

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年9月29日
【事業年度】	第33期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	朝日インテック株式会社
【英訳名】	ASAHI INTECC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 宮田 尚彦
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地
【電話番号】	052-768-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 竹内 謙 氏
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地
【電話番号】	052-768-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 竹内 謙 氏
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第29期 平成17年6月	第30期 平成18年6月	第31期 平成19年6月	第32期 平成20年6月	第33期 平成21年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,888,721	9,883,921	11,643,659	11,700,655	12,718,199
経常利益 (千円)	1,478,922	1,995,732	2,202,203	937,539	1,438,184
当期純利益 (千円)	899,081	1,078,193	1,158,884	473,403	445,862
純資産額 (千円)	10,335,118	11,351,525	12,977,741	12,306,410	12,158,403
総資産額 (千円)	15,222,940	16,842,073	21,093,996	19,793,327	20,655,460
1株当たり純資産額 (円)	1,300.75	716.07	818.65	776.31	766.97
1株当たり当期純利益 (円)	122.30	68.01	73.10	29.86	28.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		67.95	72.96		
自己資本比率 (%)	67.9	67.4	61.5	62.2	58.9
自己資本利益率 (%)	11.2	9.9	9.5	3.7	3.6
株価収益率 (倍)	20.3	44.6	34.3	22.7	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	899,354	1,423,353	16,005	1,116,522	2,336,739
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,418,834	2,243,585	2,523,004	887,186	1,350,388
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,669,457	175,442	1,991,001	259,387	407,968
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,185,578	3,253,022	2,819,531	2,615,195	3,945,410
従業員数 (名)	1,312	1,665	2,104	1,964	2,469
(外、平均臨時雇用者数)	(113)	(121)	(130)	(140)	(146)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,089,611	9,934,732	11,258,812	11,156,628	11,853,019
経常利益 (千円)	1,155,567	1,324,767	1,704,319	293,118	388,743
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	748,812	698,409	1,025,283	106,931	300,832
資本金 (千円)	4,167,950	4,167,950	4,167,950	4,167,950	4,167,950
発行済株式総数 (株)	7,926,300	15,852,600	15,852,600	15,852,600	15,852,600
純資産額 (千円)	9,883,109	10,298,284	11,181,805	10,809,569	10,268,856
総資産額 (千円)	14,994,946	16,039,284	18,988,756	18,384,763	18,906,578
1株当たり純資産額 (円)	1,243.72	649.63	705.36	681.88	647.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 ()	17.50 ()	17.50 ()	17.50 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	101.28	44.06	64.68	6.75	18.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		44.02	64.55		
自己資本比率 (%)	65.9	64.2	58.9	58.8	54.3
自己資本利益率 (%)	9.7	6.9	9.5	1.0	2.9
株価収益率 (倍)	24.5	68.8	38.7	100.5	
配当性向 (%)	29.6	39.7	27.1	259.5	
従業員数 (名)	253	301	331	349	345
(外、平均臨時雇用者数)	(110)	(116)	(124)	(134)	(138)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 連結経営指標等の従業員数は就業人員であり、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
- 3 提出会社の経営指標等の従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。
- 4 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。
- 5 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
- 6 当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次 決算年月	第29期 平成17年6月期
(1) 連結経営指標等	
1株当たり純資産額 (円)	650.37
1株当たり当期純利益 (円)	61.15
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益 (円)	
(2) 提出会社の経営指標等	
1株当たり純資産額 (円)	621.86
1株当たり配当額 (円)	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	()
1株当たり当期純利益 (円)	50.64
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益 (円)	

- 7 第30期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 8 第32期及び第33期(連結経営指標等)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載をしておりません。
- 9 第33期(提出会社の経営指標等)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。
- 10 第33期(提出会社の経営指標等)の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載をしておりません。

2【沿革】

当社は、極細ステンレスロープの製造業を営む朝日ミニロープ株式会社(昭和47年4月大阪府堺市に朝日ミニロープ工業所として創業し、昭和49年4月に組織変更)の販売部門として中部地区のメーカーとの取引円滑化を図ることを目的に、昭和51年7月、愛知県名古屋守山区に資本金700万円で設立しました。

- | | |
|----------|--|
| 昭和51年7月 | 朝日ミニロープ販売株式会社を設立、極細ステンレスロープの販売を開始。 |
| 昭和63年7月 | 朝日インテック株式会社に商号変更。 |
| 平成元年9月 | 価格競争力を強化するための海外生産拠点として、タイランドに62%出資の現地法人ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.を設立(現、100%出資連結子会社)。 |
| 平成3年2月 | メディカル開発部門を開設、医療機器の研究開発を始める。 |
| 平成3年10月 | 瀬戸メディカル工場(医療機器製造認可工場)を愛知県瀬戸市に完成、操業開始。
本店の所在地を業務上の都合により同所に移転。 |
| 平成4年3月 | 厚生省(現、厚生労働省)より医療用具製造業の許可を受ける。 |
| 平成6年3月 | 国内初の心筋梗塞治療用PTCAガイドワイヤー及びガイディングカテーテルの製品化に成功。
海外における営業の拠点として、香港に100%出資の現地法人、ASAHI INTECC(HK)LTD.(朝日科技(香港)有限公司)を設立(平成11年9月 当社香港支店に組織変更)。 |
| 平成7年12月 | 朝日ファインテック株式会社(平成4年6月設立の伸線加工会社)を吸収合併。 |
| 平成8年9月 | メディカル製品の製造販売会社として大阪府高石市にアテック株式会社(現、フィルメック株式会社)を設立(現、100%出資連結子会社)。 |
| 平成8年11月 | 瀬戸メディカル工場が厚生省(現、厚生労働省)より医療用具輸入販売業の許可を受ける。 |
| 平成10年5月 | 株式会社インターテクト(平成元年10月設立のステンレスロープ加工会社)を吸収合併。 |
| 平成10年9月 | PTCAガイドワイヤーがEUの安全規格であるCEマーキングの認証を受ける。 |
| 平成11年6月 | 朝日ミニロープ株式会社(昭和47年4月設立の極細ステンレスロープ製造会社)を吸収合併。 |
| 平成12年10月 | 本店の所在地を名古屋守山区に移転。
米国駐在所をアメリカ合衆国カリフォルニア州に開設。 |
| 平成13年12月 | ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、メディカル専用工場が完成、操業開始。 |
| 平成14年8月 | 端末製品製造のため、中国の東莞石龍朝日精密鋼線廠と提携(委託工場)。 |
| 平成14年11月 | 各種細胞(再生医療用)のデリバリーデバイス開発のため、神戸市中央区に神戸リサーチセンターを開設。 |
| 平成16年6月 | 欧州駐在所をオランダ アムステルダムに開設。 |
| 平成16年7月 | 日本証券業協会(現：ジャスダック証券取引所)に株式を店頭登録。
米国駐在所を現地法人化しASAHI INTECC USA, INC.を設立(現、100%出資連結子会社)。 |
| 平成17年6月 | 東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部へ上場。 |
| 平成17年8月 | 欧州駐在所をEU支店へ組織変更。 |
| 平成17年9月 | 第二の海外生産拠点として、ベトナムに100%出資の現地法人、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.を設立(現、100%出資連結子会社)。 |
| 平成18年3月 | シンガポール駐在所を開設。
医療機器の販売力等を強化するため、東京都新宿区にコンパスマッドインテグレーション株式会社を設立(現、100%出資連結子会社)。 |
| 平成18年7月 | 素材研究と次世代の最先端医療デバイスの開発拠点として、大阪府和泉市に大阪R&Dセンター設立。 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社（フィルムメック株式会社、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、コンパスマッドインテグレーション株式会社）で構成されており、医療機器及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

（メディカル事業）

当事業は、当社グループの主体事業であり、主に循環器系疾患の治療及び診断領域分野における低侵襲治療(注)製品を開発・製造・販売し、主に販売代理店を通じて病院等へ販売しております。

連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD.は、生産子会社であり、大半の医療機器について原材料を当社より入手し、製造後は当社を経由して販売をしております。連結子会社フィルムメック株式会社は、一部の医療機器について製品用部材や原材料の一部を当社より入手し製造及び販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。連結子会社コンパスマッドインテグレーション株式会社は、製品を当社より入手し日本国内で販売をしております。

（メディカルデバイス事業）

当事業は、消化器分野、循環器分野、透析分野、放射線分野等に用いる低侵襲治療製品、及び医療部材を開発・製造し、国内外の大手医療機器企業にOEM供給、並びに医療部材の販売をしております。連結子会社フィルムメック株式会社は、一部の医療機器について製品用部材や原材料の一部を当社より入手し製造及び販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.は、大半の製品について原材料の一部を当社より入手し、製造後は当社を経由して販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。

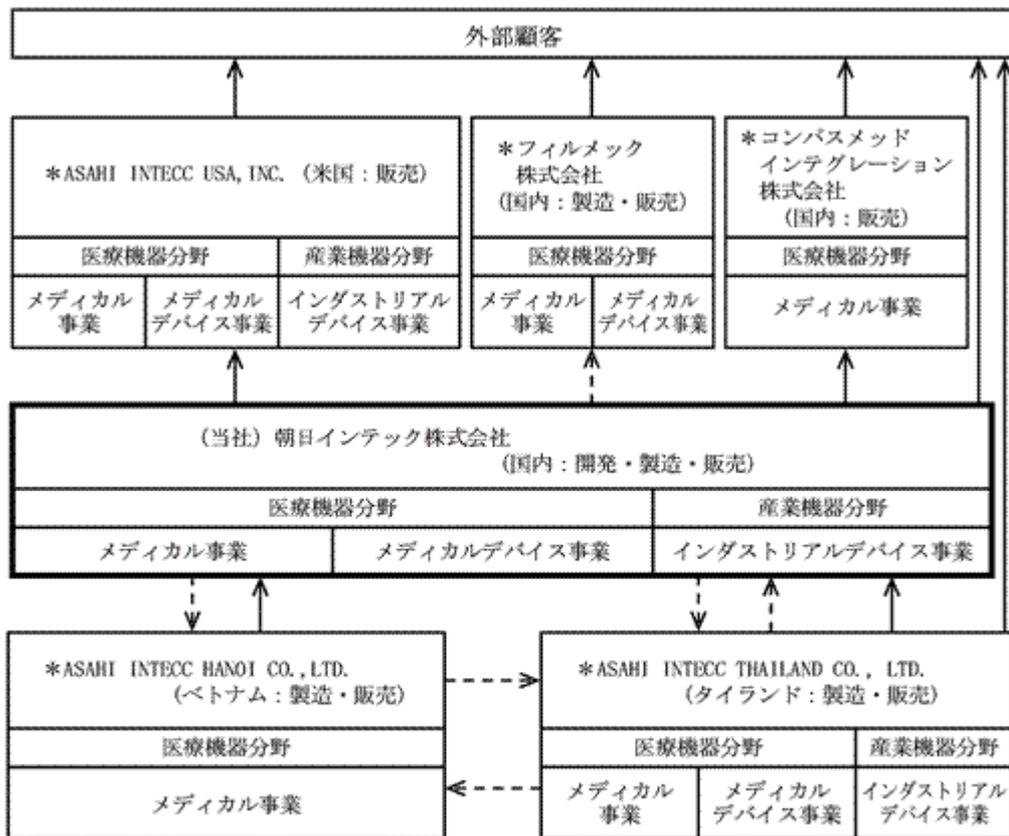
（インダストリアルデバイス事業）

当事業は、ワイヤー素材、アセンブリ品等の産業用の極細ステンレスワイヤーロープ及び端末加工品等を開発・製造し、主に産業機器メーカーへ販売しております。連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.は、原材料の一部を当社より入手し、製造後は一部の産業機器メーカーへの直接販売を除き、大半は当社を経由して販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。

[注釈説明]

注：低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすること無く、太腿や手首から血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術と比較し、患者へのダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法といわれております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注 *印は連結子会社

[凡例]

→ 製品の供給
 - - - - -> 製品用部品・原材料の供給

当社の技術内容は、次のとおりであります。

当社は、研究開発型企業として、コアテクノロジーである金属の極細線加工技術及び薄肉の樹脂押し並びにコーティング技術を主体とした高性能の製品開発を標榜してまいりました。これまで培ってまいりました主な技術は次のとおりであり、上述の当社の事業を支えております。なお、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材並びに機能を有した医療機器及び産業用ステンレスワイヤーロープの製品等の開発が可能となっております。

伸線技術

自社加工によるダイヤモンドダイスを用いて、ステンレスやプラチナ、チタン等の合金線を、目的に応じた硬度、線径を持つ極細線（ワイヤー）に仕上げる技術であります。この技術により、高い抗張力等、特殊な特性を持ったステンレスワイヤーの製品化が可能となり、これが当社のカテーテル（注）及びガイドワイヤー等の医療機器の材料としての基本をなすものであります。

ワイヤーフォーミング技術

伸線された極細線を、撚り合わせる、平たく圧延する、コイル状に巻く、筒状に編み込む、などの技術であります。構造に関わる基本技術であり、ワイヤーロープをはじめとして、当社のカテーテル及びガイドワイヤー等の医療機器にもこの技術が活用されております。

トルク技術

独自性の高い技術と加工設備を駆使し、ワイヤーやワイヤーロープに高度な回転追従性を持たせる技術であります。この技術により、目標到達性能の高い医療用ガイドワイヤーの開発が可能になっております。

コーティング技術

ワイヤーロープやコイルの表面にナイロン・ポリエチレン等のコーティングを施す技術であります。大別して、熱可塑性樹脂を押し出し成形機により製品上に被覆する技術と、PTFE等の高潤滑剤を製品上に被覆する技術があります。この技術は、ワイヤーロープやガイドワイヤー表面への滑り剤塗付、及び医療用のカテーテルチューブの製造に生かされております。

[注釈説明]

注：カテーテル / 血管をはじめ体腔または膀胱・尿管・気管・食道・胃等に挿入して液体等の排出ないし薬剤等の注入を図るために使用する管状の医療機器の事をいいます。当社の製品領域におけるカテーテルは主として動脈を介して目的治療部位に挿入され、造影剤等の薬液の注入や治療用具の導入、或いは治療そのものを行う管類をいいます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[連結子会社] ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. (注)1	タイランド パトゥムタニ県	270,000千 タイバーツ	メディカル事業、メディカルデバイス事業、イ ンダストリアルデバイス事業 (医療機器、産業用ステンレスワイヤーロー プの製造販売)	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 4名 銀行取引及び貿易取引に対 する債務保証 資金の援助
フィルメック㈱	名古屋市守山区	99,000千円	メディカル事業、メディカルデバイス事業 (医療機器の製造販売)	100.0	当社より原材料納入 役員の兼任 2名
ASAHI INTECC USA, INC. (注)1, 4	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	5千米ドル	メディカル事業、メディカルデバイス事業、イ ンダストリアルデバイス事業 (医療機器、産業用ステンレスワイヤーロー プの販売)	100.0	当社製品を主に米国を中心 に販売
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. (注)1	ベトナム ハノイ市	16,000千 米ドル	メディカル事業 (医療機器の製造)	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 4名 資金の援助
コンパスメッド インテグレー ション㈱	東京都新宿区	200,000千円	メディカル事業 (医療機器の販売)	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 2名 営業取引に対する債務保証 資金の援助

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ASAHI INTECC USA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,374,724千円
	経常利益	234,128千円
	当期純利益	139,820千円
	純資産額	451,321千円
	総資産額	1,257,113千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業	1,833 (87)
メディカルデバイス事業	49 (26)
インダストリアルデバイス事業	436 (26)
全社(共通)	151 (7)
合計	2,469 (146)

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
 2 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。
 3 最近1年間において従業員数が505名増加しております。これは、主にASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.での生産人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
345 (138)	36.5	6.9	5,783,013

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まれておりません。
 2 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。
 3 平均年間給与は税込であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループが属する医療機器業界は、国内では国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。また、海外では同業者間の価格競争が激化・拡大しており、海外市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内海外ともに医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められているといえます。

また、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の低迷により、世界各地の景況感にも大きな影響が生じており、医療機器業界のみならず産業機器業界におきましても、厳しい経営環境にあるといえます。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、景気悪化に伴う産業機器分野の不調や、医療機器分野の主要取引先であるアボット ラボラトリーズ社への売上高が一時的に不安定であったこと、さらにはドル安など為替動向の変化に伴う売上高減少など、複合的なマイナス影響を受けたものの、医療機器分野で自社ブランド製品やOEM供給品が、国内海外ともに好調な売上であったことなどから、127億18百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

売上総利益は、主力製品PTCAガイドワイヤーの生産稼働が、アボット ラボラトリーズ社との協議の影響を受け一時的に不安定な状態であったことや、第二の海外生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.の立上げに伴う諸経費の増加などがあったものの、タイパーツ安など為替動向の変化に伴う製造経費の減少、主要原材料であるステンレスやプラチナなどの価格下落に伴う原材料費の減少、さらにはアボット ラボラトリーズ社からの協議合意後の大量受注に対して第一の海外生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.を中心に順調な生産稼働が行われたことなどから売上総利益率が上昇し、68億88百万円（同17.4%増）となりました。

営業利益は、タイパーツ安など為替動向の変化に伴う費用減少の一方、順調なグローバル展開に派生した営業を中心とする人件費の増加や、研究開発人員の増加に伴う研究開発費用の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。17億82百万円（同68.6%増）となりました。

経常利益は、営業外費用に円高影響による為替差損3億57百万円を計上したことなどにより、14億38百万円（同53.4%増）となりました。

また、当期純利益は、投資有価証券評価損4億60百万円などを計上した結果、4億45百万円（同5.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

（メディカル事業）

メディカル事業の売上の大部分を占める治療用カテーテルシステムの売上高は、国内海外ともに順調に推移いたしました。

国内売上高につきましては、循環器系の主力製品であるPTCAガイドワイヤーが引き続き好調に推移したほか、同じく循環器系の製品であるPTCAバルーンカテーテルが新製品投入により売上高が増加、さらには循環器系以外の製品であるペリフェラルガイドワイヤーなども好調に推移するなど、総じて順調に推移いたしました。

海外売上高につきましては、ドル安など為替動向の変化に伴う売上高減少の影響を受けたものの、欧米市場においてPTCAガイドワイヤーの販売が好調であったことにより増加いたしました。欧米市場におきましては、平成20年初頭より、大口取引先であるアボット ラボラトリーズ社と平成20年の取引本数について協議していましたが、平成20年10月末に再合意し、契約書上で定められた最低取引本数を満たす取引本数の受注があったことから、平成20年11月以降は順調に取引を行っております。

また、検査用カテーテルシステムについては、国内海外ともに価格競争となっており、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は83億79百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は24億84百万円（同59.4%増）となりました。

(メディカルデバイス事業)

メディカルデバイス事業では、循環器以外の新領域分野へ進出するなど業績は好調に推移しております。

OEM供給品につきましては、国内海外ともに順調に推移しており、米国向けの末梢血管及び中心静脈用の低侵襲治療製品、国内向けの脳動脈瘤塞栓に使用される低侵襲治療製品などを中心に、前年同期に対して売上高は増加しております。この背景には、国内外の大手医療機器メーカーが販売に注力するため、当社グループのような技術力、生産力に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあることがあります。また、医療用部材については、米国市場向けの耳鼻咽喉科用医療機器部材の受注などが増加したものの、米国における景気悪化の影響により、米国医療機器メーカーが在庫調整や積極的な開発投資を控えたことから、特に米国向け医療部材の受注が減少しており、前年同期に対して売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は23億56百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は5億16百万円（同48.3%増）となりました。

(インダストリアルデバイス事業)

インダストリアルデバイス事業では、OA機器複合化などに伴う市場価格の下落や、国内外の競合メーカーとの価格競争激化に加え、各市場における景況感の悪化により、ますます厳しい事業環境となっております。よって、当事業におきましては、引続き高付加価値製品へのシフト、販売価格の見直しに取り組んでおります。

このような厳しい市場環境の中、ワイヤー素材については、ダイワ精工株式会社向け新規製品「グレメタル」の販売や遊戯機関連製品の販売などレジャー関連製品が好調であったものの、その他の自動車・建築・機械関係などほぼ全業種において、市況悪化の影響から受注が大きく減少し売上高は減少いたしました。

一方、端末加工品については、大手家電メーカーのエアコン用に使用されている当社グループ独自の高性能部品の取引が、先方の中国向け売上が好調であることを受け受注が増加いたしました。が、端末加工品の大部分を占めるOA機器市場は景気悪化の影響を大きく受けており、OA機器関連製品は、ほぼ全ての取引先からの受注が減少し、前年同期に対して売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は19億81百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益は1億78百万円（同40.0%減）となりました。

所在地別セグメント

日本については、医療機器分野において、循環器系のPTCAガイドワイヤーやPTCAバルーンカテーテルの取引が順調に推移したほか、ペリフェラルガイドワイヤーなど循環器系以外の製品についても、売上高96億82百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益21億77百万円（同28.2%増）となりました。

東南アジアについては、産業機器分野においてOA機器市場を中心とする香港支店の売上高が減少したことに伴い、売上高6億60百万円（同19.8%減）、営業利益7億70百万円（同79.1%増）となりました。

北米については、医療機器分野において、欧米市場向けPTCAガイドワイヤーの主要取引先であるアボットラボラトリーズ社への売上高が増加したことに伴い、売上高は23億74百万円（同41.7%増）、営業利益2億31百万円（同240.6%増）となりました。

海外売上

海外売上高は、ドル安など為替動向の変動に伴う売上高減少の影響を受けたものの、主要取引先であるアボットラボラトリーズ社との欧米市場向け取引が増加するなどし、海外売上高は50億89百万円（前年同期比19.2%増）となり、連結売上高に占める割合は3.5%増の40.0%となりました。

なお、海外売上高の地域別は、東南アジア地域13億11百万円（同1.3%減）、北米地域24億42百万円（同47.0%増）、その他の地域13億36百万円（同4.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、39億45百万円（前年同期比50.9%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、23億36百万円（前年同期比12億20百万円増）となりました。これは主に法人税等の支払額が3億8百万円（同4億4百万円減）あったものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益が8億97百万円（同52百万円増）となったこと、投資有価証券評価損を4億60百万円（同4億58百万円増）計上したこと及び法人税等の還付額が2億4百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、13億50百万円（前年同期比4億63百万円増）となりました。これは主に保険積立金の払戻による収入が2億16百万円あったものの、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 隣地の購入を行ったこと等により有形固定資産の取得による支出が13億55百万円（同5億3百万円増）あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、4億7百万円（前年同期は2億59百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が15億77百万円（前年同期比89百万円増）あったものの、短期借入金の純増加額が5億72百万円（同5億41百万円増）あったこと及び長期借入れによる収入が17億円（同2億円増）あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	8,275,454	112.4
メディカルデバイス事業	2,317,822	92.7
インダストリアルデバイス事業	1,629,494	77.7
合計	12,222,770	102.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	8,379,935	121.9
メディカルデバイス事業	2,356,557	104.0
インダストリアルデバイス事業	1,981,706	77.4
合計	12,718,199	108.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セント・ジュード・メディカル株	2,715,740	23.2	2,733,478	21.5
アボット ラボラトリーズ社	1,497,403	12.8	2,378,388	18.7

3【対処すべき課題】

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により継続的な特定保険医療材料の保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化・拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内海外ともに医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められているといえます。

このような環境の中、当社グループは、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者のQOL（Quality of Life）を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、継続的な成長を目指しており、そのための各施策は以下のとおりであります。

（グローバル展開の加速化）

循環器系を中心とした医療機器製品について特に海外市場への販売展開を加速化していく所存であります。海外のメイン市場である欧米地域はもとより、今後の発展市場であるBRICS等の新興国への展開を強化してまいります。

欧米市場においては、現在、アボット ラボラトリーズ社を販売代理店として販売を行っておりますが、最終顧客であるドクターにより密着し、市場動向をより早く把握できる体制を構築することにより、さらに販売が促進されるものと判断し、連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.におけるマーケティング機能の強化を進める予定であります。

欧米以外の市場では、BRICS等の新興国の中でも、とりわけ中国市場に注目しております。

現在、中国市場においては、現地の販売代理店を通して病院への販売を行っておりますが、より販売強化することを目的として、平成21年7月に中国・北京に駐在所を開設しており、この北京駐在所を基点としてさらなる売上拡大に努めてまいります。

また国内海外ともに現在の主な販売方法は、各国の代理店を通じて病院への販売を行う体制ですが、対象製品や地域特性によっては当社グループの子会社や販売支店を通じて、病院に直接販売を行う体制への移行を進めつつあります。今後におきましても、これら体制の構築を進めることにより、さらなるグローバル展開の加速化を図る所存であります。

（患部領域の拡大）

特に循環器以外の患部領域の製品群を強化・拡大していく所存であります。

現在、循環器系領域の他、腹部系領域・末梢血管系領域・脳血管系領域に使用する製品について、国内外の医療機器企業にOEM提供を行うほか、自社ブランド製品としても販売を行っております。また、これまで当社が課題としておりました脳血管系領域においても、開発・製造に成功し、平成21年4月より自社ブランド製品とし販売を開始しております。

今後も、患部領域の拡大に向けた開発・生産・販売を強化し、さらなる収益の拡大に努めてまいります。

（素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発・拡大）

研究開発型企業である当社グループは、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。

また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有していることによる当社グループの強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

これら当社グループの強みをさらに強化するため、低侵襲治療製品を中心とした素材研究や次世代の最先端医療デバイスの開発を主眼とし、今後も大阪R&Dセンターを中心とした研究開発活動を強化し、さらなる競争力の強化を図る所存であります。具体的には、4つのコアテクノロジーのうち「コーティング技術」に関する親水性コーティングなど、既存製品をより機能的にするための、素材技術の追求をより強化する予定であります。

（ローコストオペレーションの推進（海外子会社工場の強化））

厚生労働省による医療制度改革により、国内の医療機器市場価格は下落傾向にあります。この傾向は、今後も続くことが予想され、医療機器業界全体は厳しい環境下に置かれております。現在、量産品については原則として連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. に生産移管しております。

この2つの主要海外生産拠点における生産能力増強や生産効率向上などを段階的に実現することにより、グループ全体での高収益体制を再構築し、さらなる利益の確保を目指す所存であります。

（次世代最先端医療デバイスの開発）

より機能の進化した循環器系デバイスの開発を推進してまいります。

現在、治療が困難とされているCTO（注）に対するPTCA治療の成功率は、PTCA治療先進国である日本においても70～90%であり、未だバイパス手術で対応しなければならないケースが残っているのが現状です。これまでも当社は、他社にはない高い優位性を持ち、CTO治療も可能なPTCAガイドワイヤーなどの循環器系デバイスを開発することにより、CTO領域におけるPTCA治療割合を拡大してまいりましたが、より機能の進化した循環器系デバイスの新製品を開発し続けることにより、心臓疾患治療におけるPTCA割合の拡大に寄与していく所存であります。

（当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、研究開発型企業として、医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢を実現するとともに、広く社会に貢献していくこと」を企業理念としております。また特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えており、今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

当社は、昭和51年の設立以来、産業機器分野において極細ステンレスワイヤーロープの開発・製造・販売に注力し、国内トップシェアを確立してまいりました。平成3年には医療機器分野に進出し、平成4年には国内初の心筋梗塞の治療に使用される「循環器系治療用PTCAガイドワイヤー及びガイディングカテーテル」の製品化に成功、さらにはこれまで外科手術の領域とされておりましたCTO領域についても治療が可能な循環器系治療用PTCAガイドワイヤーの開発に成功するなど、現在では、当社製品の循環器系治療用PTCAガイドワイヤーは、国内市場においてトップシェアを確立するに至っております。このように当社が成長を続けてきた主な要因は、これまで長年に渡って蓄積し培ってまいりました「技術力」にあると考えております。

これら「技術力」の源泉である主な技術内容は、伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、トルク技術、コーティング技術の4つのコアテクノロジーで構成されており、これらの技術をベースに原材料から製品までの一貫生産体制が可能となっていることが当社の強みと考えております。これらコアテクノロジーの中でも他社には無い技術として「トルク技術」があります。この技術は独自の高い技術と加工設備を駆使し、ステンレスに高度な回転追従性を持たせる技術であり、このトルク技術により高い優位性を持つPTCAガイドワイヤーの製品化が可能となっております。また素材から完成品まで自社内で対応できるという強みは、当社が産業機器分野を有していることから可能となっており、ドクターからの高い要望に対しても素材レベルから対応が可能となっております。

このような強みを元に、当社は平成17年7月から平成27年6月までの10年間にわたる長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者のQOL（Quality of Life）を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、平成27年6月期までに連結売上高300億円を達成することを目指しております。

また、長期経営構想の下、さらなる高成長性、高収益性の堅持を進めていく所存であり、これら実現に向けて、近年では以下の戦略を進めております。

- ・ グローバル展開の加速化
- ・ 患部領域の拡大
- ・ 素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発・拡大
- ・ ローコストオペレーションの推進(海外子会社工場の強化)
- ・ 次世代最先端医療デバイスの開発

これら長期経営構想の実現は、前述の当社の「技術力」の上に成り立つものであり、不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為が行われる場合、当社の技術を支えている、優れた技術者や技術の内容そのものが離散するリスクが生じ、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れがあると考えております。

これら中長期的視野に基づく経営が、当社への信頼を高め、ひいては当社の企業価値を安定的かつ持続的に向上させ、株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと確信しており、また上記の取組みは、上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年8月10日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針並びに特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為に対する買収防衛策の導入を決議し、平成19年9月27日開催の第31回定時株主総会において株主の承認を受け、導入いたしました。

(a) 買収防衛策導入の目的

当社は、大規模買付行為に際し、大規模買付者から事前に株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきであるという結論に至りました。

こうしたことから、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定することとし、基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含め買収防衛策を導入いたしました。

(b) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき取締役会が大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるというものです。その概要は以下のとおりです。

イ. 意向表明書の当社への事前提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び意向表明書を提出していただきます。

ロ. 大規模買付者からの情報の提供

取締役会は、上記イ.の意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対し、株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成に必要な情報を取締役会に対して提供していただきます。

ハ. 当社の意見の通知・開示等

取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が取締役会に対し本必要情報の提供を完了した日の翌日から起算して60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式を対象とする大規模買付行為の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定いたします。

取締役会評価期間中、取締役会は独立の外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見をとりまとめ開示します。また、必要に応じ大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、取締役会として株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

(c) 大規模買付行為が実行された場合の対応

イ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付行為についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより株主の皆様を説得するにとどめ、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付行為に応じるか否かは、株主の皆様において、当該大規模買付行為及び当社が提示する大規模買付行為に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。

ロ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

(d) 買収防衛策の有効期間について

買収防衛策の導入は、平成19年9月27日開催の第31回定時株主総会にてご承認を頂いておりますため、同日付で効力を生じさせ、有効期間を3年間（平成22年9月に開催予定の定時株主総会終結の時まで）とさせていただきます。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

買収防衛策は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、買収防衛策は、平成19年9月27日開催の第31回定時株主総会において株主の皆様のご意思をお諮りしたこと、その内容として買収防衛策発動に関する合理的な客観的要件が設定されていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

[注釈説明]

注: C T O / 慢性完全閉塞といって長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術（バイパス手術）の領域でしたが、当社がC T Oにも使用可能なP T C Aガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはP T C A治療（循環器系における低侵襲治療）が主流となっております。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

メディカル事業及びメディカルデバイス事業について

（法的規制について）

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とEU各国政府による諸規制を受けており、当社グループの関連する法的規制は次のとおりであります。

（a）薬事法関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では薬事法及び薬事法施行令・薬事法施行規則により規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。製造者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保証するための品質システムとしてQMS（Quality Management System：品質管理システム）などの体制を整備し、設計・生産から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが薬事法になります。厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、薬事制度について抜本的な見直しを行っており、平成17年4月1日より薬事法の一部改正がなされております。具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、医薬品に比べると立ち遅れていた医療機器関係の規制整備が本格的に進められ、今後は承認申請に対する審査のハードルも医薬品並みに高くなってゆくものと考えられます。これらのように、今後さらに当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、薬事法に関連し当社の承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官公庁
第一種医療機器製造販売業許可	平成25年 3月18日	薬事法	愛知県知事	愛知県
医療機器製造業許可	平成25年 3月18日	薬事法	愛知県知事	愛知県
医療機器製造販売承認（製品毎）	平成25年 3月18日	薬事法	厚生労働大臣	厚生労働省
高度管理医療機器販売業許可	平成23年 3月31日	薬事法	愛知県知事	愛知県

(b) M D D (Medical Device Directive / 医療機器指令)

欧州市場へ輸出するためには、M D D (Medical Device Directive / 医療機器指令)に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。M D Dに適合していることを証明するC Eマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、またM D Dの必須安全要求事項を満たすための品質システム (EN ISO9001, EN ISO13485) の認証取得が条件となります。

この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、C Eマーキングが貼付された製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、M D Dに関連し、認証されない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、認証されない場合、認証が取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該法律に関連する認証の内容は、次のとおりであります。

認証の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官庁
CE Marking of Conformity Certificate (MDD Annex II Article 3, Annex V/VII)	各製品 5年間 (平成22年9月～平成24年12月)	M D D	KEMA Quality B.V.	MVWS (注)
EC Design-Examination Certificate (MDD Annex II Article 4)	各製品 5年間 (平成22年9月～平成24年12月)	M D D	KEMA Quality B.V.	MVWS (注)

(注) Ministerie van Volksgezondheid Welzijn en Sport (MVWS)

(c) F F D C法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法)

米国へ輸出するためには、F F D C法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要になります。この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすためのQ S R (Quality System Regulation) 体制を整備する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、F F D C法に関連し、登録、認可が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、登録、認可が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該法律に関連する登録、認可の内容は、次のとおりであります。

登録、許可の種類	有効期限	関連する法律	交付者及び監督官庁	備考
Establishment Registration (工場登録 - 施設毎)	平成21年 12月31日	F F D C法	米国食品医薬品局 (F D A)	当社瀬戸メディカル工場及びASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.
Premarket Notification [510(k)] (製品認可 - 品目毎)	期限なし	F F D C法	米国食品医薬品局 (F D A)	P T C Aガイドワイヤー マイクロカテーテル等17品目

(医療制度改革について)

日本国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。近年では、平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入されたほか、平成14年4月より隔年で保険償還価格の引下げが実施されるなど、業界全体は厳しい環境に置かれております。

当社グループは代理店を通して医療機関への販売を行っておりますが、医療制度改革の動向により代理店の販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も間接的に悪影響を受ける可能性があります。

(品質管理体制について)

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また薬事法により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

メディカル事業について

(特定販売先への依存について)

当社グループの主要製品群であるPTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、血管造影用ガイドワイヤー及び血管造影用カテーテルの国内販売につきましては、セント・ジュード・メディカル株式会社を販売代理店とする取引基本契約を締結しております。なお、当連結会計年度における同社に対する連結売上高は27億33百万円であり、連結売上高に占める比率は21.5%であります。

また、PTCAガイドワイヤーの欧米市場への販売につきましては、アボット ラボラトリーズ社を販売代理店とする独占販売代理店契約を締結しております。なお、当連結会計年度における同社に対する連結売上高は23億78百万円であり、連結売上高に占める比率は18.7%であります。

当該契約が特異な理由等により解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定製品への依存について)

当社グループの主力製品であるPTCAガイドワイヤーの、当連結会計年度における連結売上高は54億27百万円となっており、連結売上高に占める比率は42.7%となります。また、当社グループの主力事業でありますメディカル事業の当連結会計年度における連結売上高は83億79百万円であり、これに対してPTCAガイドワイヤーの連結売上高に占める割合は64.8%と依存度が高く、従ってPTCAガイドワイヤーの動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新への対応について)

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、あるいは他社から極めて優良又は革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(再生医療における事業化について)

メディカル事業においては、現在、産官学共同研究開発により、再生医療デバイスの研究開発を実施しております。再生医療は、既存のバイパス手術やPTCA治療に変わる次世代の治療形態といえますが、外部要因として、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価等の未確定事項が多く、販売開始までに相当の期間を必要とされる事が予測されます。引続き、産官学共同研究開発を強化し、早期事業化に向けて努力する所存ですが、これらの要因等により、再生医療デバイスの事業化が計画通りに進捗しない可能性があります。

(原材料価格の高騰について)

当社グループが製造するガイドワイヤーは、原材料の一部に、プラチナを使用しております。ガイドワイヤーの売上高に対しての原材料比率は比較的低いものの、プラチナ価格の高騰が予想を上回る状況で進行した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

インダストリアルデバイス事業について

(客先仕様である事について)

当社グループのインダストリアルデバイス製品は、OA機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(競合状況について)

インダストリアルデバイス事業の新たな競合先として、近年、韓国、中国等のメーカーが存在しております。当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質でなおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(原材料価格の高騰について)

当社グループの製品の原材料はステンレスが主体であり、特にインダストリアルデバイス事業の製品は、製造原価に占める原材料費の割合が当社グループの医療機器製品に比べて高いのが現状です。よって今後も、原材料価格の高騰が予想を上回る状況で進行し、この影響を販売価格に転嫁することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

各事業共通事項について

(海外生産への依存について)

当社グループは、研究開発型企業として、日本国内施設は主に素材、製品及び生産技術等の研究開発拠点と位置付ける一方、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.は重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該連結子会社に生産移管しております。現在は第二の生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.を設立し、平成19年1月より生産を開始しております。これによりASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.よりASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.へ今後継続的に生産移管しリスク分散を図ってまいりますが、現状におきましてはASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.が量産拠点であり、よって当該連結子会社が火災、現地事情等の理由により操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.への生産移管に際し、環境の動向等により、計画どおりに進捗できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

財務内容について

(為替リスクについて)

当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高の割合は40.0%であり、欧米市場を中心として、海外売上高の大半が米ドル建てとなっております。一方、当社グループの主要な生産拠点はタイランド及びベトナムにあり、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.(タイパーツ建決算)及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.(米ドル建決算)との取引は、原則的に全て円建て取引をしております。

したがって、為替が円高米ドル安タイパーツ安に進んだ場合、海外売上高の円換算額が目減りするとともに、タイランド及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて主に売上原価等の円換算額が減少します。また逆に、為替が円安米ドル高タイパーツ高に進んだ場合、海外売上高の円換算額が増加するとともに、タイランド及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて売上原価の円換算額が増加いたします。米ドルとタイパーツが連動すれば、為替変動によるメリット・デメリットは概ね相殺されますが、円に対し米ドル安タイパーツ高に進んだ場合には収益が圧迫されるなど、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社は銀行からの借入金の一部をドル建てにし、海外子会社へのドル建貸付資金と連動させることなどにより、為替リスクの軽減を図っておりますが、前述の通り米ドルの流入量が多く、タイランド及びベトナムの連結子会社においては円の流入量が多いため、急激な為替相場の変動時には、これらの決算通貨への交換時に発生する為替差損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(有利子負債比率について)

当社グループは、過年度において、研究開発や生産能力等の充実強化を目的とした投資を積極的に行ってきたため、有利子負債比率は高い水準で推移しております。今後、市場金利が上昇した場合、比例して支払利息が増加する可能性が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

[連結]

(単位：千円)

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年 6月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月
有利子負債	2,862,777	2,936,774	5,269,941	5,237,150	5,910,877
総資産	15,222,940	16,842,073	21,093,966	19,793,327	20,655,460
有利子負債比率	18.8%	17.4%	25.0%	26.5%	28.6%
売上高	7,888,721	9,883,921	11,643,659	11,700,655	12,718,199
経常利益	1,478,922	1,995,732	2,202,203	937,539	1,438,184
支払利息	56,730	34,565	58,766	95,496	91,497

保有株式に関するリスク

当社は、原則として、取引先や業務提携先とのさらなる事業発展やシナジー効果等を目的として、市場性のある株式を保有しております。したがって、将来、株式相場の悪化や投資先の業績不振等により、大幅な株価下落が発生した場合には、保有株式に減損が発生し、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

事業展開について

(海外事業について)

当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上の割合は40.0%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針であります。欧米市場については、製品を安定供給できる環境を確立しており、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を引続き進めていく所存であります。当社グループが引続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルートの確立や設備投資を引続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
朝日インテック(株)	会津オリンパス(株)	日本	内視鏡用コントロールワイヤー等の取引基本契約	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年4月1日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	青森オリンパス(株)	日本	内視鏡処置具用ロープの取引基本契約	自 平成10年4月18日 至 平成11年4月18日 以降1年ごとに自動更新
		日本	ディスプレイ高周波スネアーの取引基本契約	自 平成10年4月18日 至 平成11年4月18日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	セント・ジュード・メディカル(株)	日本	P T C Aガイドワイヤーのカテーテルの日本国内における販売代理店契約	自 平成18年5月22日 至 平成23年6月30日
		日本	P T C Aガイドワイヤーの日本国内における販売代理店契約	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
		日本	血管造影用ガイドワイヤー、血管造影用カテーテルの日本国内における販売代理店契約	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
朝日インテック(株)	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) 医療カンパニー	日本	多用途ガイドワイヤーの継続的なO E M供給	自 平成14年4月1日 至 平成16年4月1日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	アボットラボラトリーズ社	米国	P T C Aガイドワイヤーの米国・欧州等における独占販売代理店契約	自 平成15年10月1日 至 平成23年12月31日
朝日インテック(株)	アボットラボラトリーズ社	米国	冠動脈狭窄部貫通用カテーテル「TORNUS(トルナス)」の米国・欧州等における独占販売代理店契約	自 平成17年10月12日 至 平成21年11月30日
朝日インテック(株)	コーディス・ニューロパスキュラー社	米国	腹部用ガイドワイヤーに関する日本を除く全世界市場を対象としたO E M供給契約	自 平成19年2月1日 至 平成24年12月31日 以降2年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	センチュリーメディカル(株)	日本	脳血管内治療用ガイドワイヤーを主体とする脳血管内カテーテル治療製品類の日本国内における独占販売契約	自 平成21年4月16日 至 平成24年6月30日 以降1年ごとに自動更新

6【研究開発活動】

当社では創業時より研究開発活動を経営の重要項目の1つとして位置付けており、柔軟性と探究心に満ちた研究開発力に多彩な高機能マイクロテクノロジーを融合し、素材から完成品までの一貫した研究開発・生産体制の下、困難かつ様々な顧客ニーズに応えてまいりました。

同業他社ではあまり見られない医療事業・医療デバイス事業・インダストリアルデバイス事業における絶えまない技術循環、さらには日本の研究開発拠点と海外の生産拠点との技術連携により、当社グループのOnly One技術の発展とそれによる顧客のNumber One実現を目指し、研究開発活動を進めてまいります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は、10億52百万円であります。

なお、研究開発費の総額には、基盤技術開発部門で行っている各セグメントに分配できない研究開発費1億44百万円が含まれております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(医療事業)

主力製品PTCAガイドワイヤーにつきましては、新たなラインナップとして、First Choiceと呼ばれる狭窄率75～90%の非閉塞病変に使用するPTCAガイドワイヤー「SION(シオン：紫苑)」をインダストリアルデバイス事業と共に開発いたしました。「SION(シオン：紫苑)」は、これまでの当社製品において高い評価をいただいていたトルクパフォーマンスの高さを保持したまま、適度な柔軟性と高い耐久性を兼ね備えることを目的に、当社独自の設計と技術によって開発されたPTCAガイドワイヤーであります。操作性が高く複雑な血管も選択できるうえ、血管にかかるストレスを抑え、かつ耐久性に優れた特性を有していることから、幅広い適応範囲でお使いただけ、さらには複数の血管の治療にも対応できる製品となっております。

ガイディングカテーテルについては、「Axess(アクセス)」シリーズの視認性の改良を行い、より安全性を高めることに成功いたしました。

マイクロカテーテルにつきましては、CTO用マイクロカテーテル「ASAHI Corsair」を開発いたしました。

「ASAHI Corsair」はこれまでにない新構造のマイクロカテーテルであり、太さの異なる素材を組み合わせた「ねじ山構造」により、高いトルク性と柔軟性を備え、CTO病変を容易に貫通させることを可能としております。

バルーンカテーテルにつきましては、PTCAバルーンカテーテル「Douvan(ドゥバン)」シリーズの開発を継続し、ラインアップの拡充を図りました。

また現在、当事業で取り扱う製品の大部分は、循環器系の治療用カテーテルシステムですが、腹部・末梢血管・脳など新分野に使用される治療用カテーテルシステムの開発にも積極的に取り組んでおります。

腹部・抹消血管分野においては、既に製品化に成功しており、脳血管分野については、これまでも、脳血管系治療用製品の開発を行ってまいりましたが、この度、従来製品で有した高い技術力を駆使し、当社グループとしては初めて脳血管内カテーテル治療製品群の製品化に成功いたしました。

今後も、新分野における製品のラインナップ増強に向けて、開発を強化していく所存であります。

当連結会計年度における研究開発費は、5億94百万円であります。

(医療デバイス事業)

医療部材関連製品につきましては、当社独自の高性能部材であるケーブルチューブ「ACTONE(アクトワン)」のトルク伝達性が評価されており、より多くの高性能医療機器への採用に向け製品開発を行っております。特に、米国では医療機器ベンチャー企業に加え大手医療機器企業向けの開発依頼案件が急速に増加しており、その対応に向け開発活動を強化しております。

OEM関連製品につきましては、国内医療機器メーカー向けに、高度狭窄に対応した下肢末梢血管用ガイドワイヤーを開発し、ラインナップを強化いたしました。また、大手海外医療機器メーカーとのパートナーリングにより、全世界向けに下肢末梢血管用のガイドワイヤーを開発いたしました。さらに、高度な技術を要する脳血管用のガイドワイヤー及び応用デバイスの開発を進めており、顧客の求める新たなニーズに応え患部領域の拡大を図るべく、製品開発を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費は、2億10百万円であります。

(インダストリアルデバイス事業)

ダイワ精工株式会社へ販売しております、オリジナル製品シリーズ「鮎釣り糸」、複合系「METACOMPO(メタコンポ)」及びオール金属タイプ「M Stage(エムステージ)」は発売以来、市場から高い評価を頂いております。また、平成20年9月より販売を開始しました「磯釣り用金属系(グレメタル)」は、細く、強く、針結びが出来る金属糸として市場から高い評価を頂き、引き続きこれらの改良品の開発を進めてまいります。

当社独自の製品である「シンクロメッシュロープ」につきましては、パナソニック株式会社の「フィルターお掃除ロボット」エアコンに採用され、静音・省エネの観点で高い評価を得て、売上也順調に推移するとともに、3期連続で採用が決定しております。

さらに、新規分野の顧客からは、当社独自の極細ハイテンションワイヤーやケーブルチューブを使用した、新しい発

想の特殊技術製品の引き合いをいただき、開発の進捗とともに顧客における実装評価の段階に入っております。

上述のシンクロメッシュロープと同様に、従来の駆動用途以外の新しいアプリケーションとして当社製品による新たな市場開拓にも期待しております。

当事業では、メディカル事業の主力製品であるPTCAガイドワイヤーの主要部材である先端コイル、ワイヤーの開発を行うなど、同事業の新製品開発に寄与しております。特にPTACガイドワイヤー「SION（シオン：紫苑）」では、先端コイルやワイヤーの開発・生産を担当し製品化に寄与しました。

また、メディカルデバイス事業が米国等で拡販を続けている医療用部材の開発にも当事業が大きく寄与しており、精密医療機器の新たな構造設計を実現するケーブルチューブ「ACTONE（アクトワン）」、内視鏡処置具の高度な回転操作を可能にする「トルクロープ」、インターベンション分野での高速・高精度の回転伝達を可能にする「トルクコイル」等が、米国の複数の医療機器メーカーで順次採用されております。

当事業では引き続き、当社のコアテクノロジーを拡充し、様々な分野で採用して頂ける高機能・高付加価値の技術・製品の開発をしております。

当連結会計年度における研究開発費は、1億2百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。将来に関する事項は不確実性を内包しておりますので、将来生じる実際の結果と差異を生じる可能性があります。

(1) 当連結会計年度の財務状態及び経営成績の分析

（財政状態）

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が206億55百万円となり、前連結会計年度に比べ8億62百万円増加しております。主な要因は、保有株式の株価下落等により投資有価証券が3億22百万円減少したものの手許流動性を高めたことにより現金及び預金が14億20百万円増加し、売上高の増加により受取手形及び売掛金が4億29百万円増加、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.において土地を購入したことにより土地が5億60百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が84億97百万円となり、前連結会計年度に比べ10億10百万円増加しております。主な要因は、手許流動性を高めたことにより短期借入金金が7億29百万円、税金等調整前当期純利益の増加により、未払法人税等が2億34百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が121億58百万円となり、前連結会計年度に比べ1億48百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が2億59百万円増加した一方、為替換算調整勘定が4億44百万円減少したことによるものであります。

（経営成績）

当社グループの当連結会計年度における売上高は、景気悪化に伴う産業機器分野の不調や、医療機器分野の主要取引先であるアボット ラボラトリーズ社への売上高が一時的に不安定であったこと、さらにはドル安など為替動向の変化に伴う売上高減少など、複合的なマイナス影響を受けたものの、医療機器分野で自社ブランド製品やOEM供給品が、国内海外ともに好調な売上であったことなどから、127億18百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

売上総利益は、主力製品PTCAガイドワイヤーの生産が、アボット ラボラトリーズ社との協議の影響を受け一時的に不安定な状態であったことや、第二の海外生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.の立上げに伴う諸経費の増加などがあったものの、タイパーツ安など為替動向の変化に伴う製造経費の減少、主要原材料であるステンレスやプラチナなどの価格下落に伴う原材料費の減少、さらにはアボット ラボラトリーズ社からの協議合意後の大量受注に対して第一の海外生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.を中心に順調な生産が行われたことなどから売上総利益率が上昇し、68億88百万円（同17.4%増）となりました。

営業利益は、タイパーツ安など為替動向の変化に伴う費用減少の一方、順調なグローバル展開に派生した営業を中心とする人件費の増加や、研究開発人員の増加に伴う研究開発費用の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。17億82百万円（同68.6%増）となりました。

経常利益は、営業外費用に円高影響による為替差損3億57百万円を計上したことなどにより、14億38百万円（同53.4%増）となりました。

また、当期純利益は、投資有価証券評価損4億60百万円などを計上した結果、4億45百万円（同5.8%減）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境に関連して経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 次期の見通し

医療機器分野の海外の主要市場である欧米地域におきましては、現在、主力製品P T C Aガイドワイヤーについて、アボット ラボラトリーズ社を通じて病院への販売を行っております。アボット ラボラトリーズ社とは、平成20年に、一時的なP T C A市場の縮小などを発端として、契約書上で定められていた最低取引本数の見直しについて協議していましたが、平成20年10月には、当初の契約内容を満たす取引本数にて受注がなされることで再合意しており、その後順調な取引を行っております。欧州市場でのP T C A市場の縮小は、E Uでの学会報道に端を発した一時的な傾向であり、現在では再び以前のようにP T C A市場は増加方向に回復しております。またアボット ラボラトリーズ社と当社間においては、平成23年6月までの取引本数が合意されていることなどから、今後も取引は順調に推移することが予想されます。

また、欧米以外の海外市場におきましては、各国の代理店を通じて病院への販売を行っております。現在も、これら市場については順調な推移を辿っておりますが、今後は将来の発展市場であるB R I C s等の新興国への展開を強化してまいります。またB R I C s等の新興国の中でも、とりわけ中国におけるP T C A市場は急速な拡大を続けており、よって当社もさらなる販売強化を目的として、平成21年7月に中国・北京に駐在所を開設しております。この北京駐在所を基点としてさらなる売上の拡大に努める所存であります。

また、国内市場におきましては、セント・ジュード・メディカル株式会社を通じて病院への販売を行っており、順調に推移しております。しかし、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められており、平成22年4月にも再度保険償還価格の引下げが行われる可能性が高いと予測しております。これにより、販売単価の下落など収益悪化の影響を受けるものの、販売数量は順調に推移していることからこの収益悪化のマイナス影響を十分に補充できるもの認識いたしております。

一方、産業機器分野におきましては、現在、幅広い業種との取引を行っておりますが、世界経済の低迷により、全ての業種において受注が減少しております。今後におきましても、回復に向けての不透明感が依然強く、当市場環境は景況感を反映して引続き厳しい状況で推移するものと予測しております。よって当社グループは、この厳しい環境下にインダストリアルデバイス事業のあり方について再度見直しを行い、経営資源の効率的な配分について再検討するとともに、高付加価値製品へのさらなるシフトや、不採算性製品の取引中止などを積極的にを行い、段階的に構造転換を図っていく所存であります。

上記のとおり、売上高は、産業機器分野にてさらなる売上高減少が進むものの、主力の医療機器分野において海外を中心として高い成長が見込まれることから、増収となる見込みであります。

また、売上原価は、生産数量の増加に伴う労務費及び製造経費の増加や、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.の設備投資増加に伴う減価償却費の増加などにより売上原価が増加するものの、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD.での生産稼働率上昇などに伴い、売上総利益率が上昇し、売上総利益は増加する見込みであります。

販売費及び一般管理費は、将来の成長性を持続し、さらに増長させるための先行的な費用を複合的に投下しており、研究開発費や営業力及びマーケティング機能強化のための人員の増加などにより費用は増加する見込みであります。

なお、営業外損益及び特別損益におきましては、イレギュラーに発生する影響額の大きな取引などは、現在のところ見込んでおりません。

以上の状況により、平成22年6月期の連結業績予想につきましては、以下を見込んでおります。

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=95円、1ユーロ=130円、1タイバーツ=3円を前提としております。

(単位：百万円)

	平成21年6月期	平成22年6月期	増減額	増減率
売上高	12,718	14,789	2,071	16.3 %
営業利益	1,782	2,229	447	25.1 %
経常利益	1,438	2,158	720	50.1 %
当期純利益	445	1,416	970	217.7 %

(4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、39億45百万円（前年同期比50.9%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、23億36百万円（同12億20百万円増）となりました。これは主に法人税等の支払額が3億8百万円（同4億4百万円減）あったものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益が8億97百万円（同52百万円増）となったこと、投資有価証券評価損を4億60百万円（同4億58百万円増）計上したこと及び法人税等の還付額が2億4百万円あったことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、13億50百万円（同4億63百万円増）となりました。これは主に保険積立金の払戻による収入が2億16百万円あったものの、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 隣地の購入を行ったこと等により有形固定資産の取得による支出が13億55百万円（同5億3百万円増）あったことによるものであります。

財務活動により得られた資金は、4億7百万円（前年同期は2億59百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が15億77百万円（前年同期比89百万円増）あったものの、短期借入金の純増加額が5億72百万円（同5億41百万円増）あったこと及び長期借入れによる収入が17億円（同2億円増）あったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
自己資本比率（％）	67.9	67.4	61.5	62.2	58.9
時価ベースの自己資本比率（％）	129.1	285.2	188.3	54.3	80.4
債務償還年数（年）	3.2	2.1	329.3	4.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.7	45.3	0.3	14.4	25.0

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しており、時価ベースの自己資本比率は、株式分割による権利落後の株価を用いて算出しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は13億73百万円であります。

ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.の生産能力の強化、国内の倉庫スペースの拡充及び研究開発能力の強化を目的にメディカル事業6億75百万円、メディカルデバイス事業1億34百万円、インダストリアルデバイス事業4億70百万円の設備投資を実施しております。全社（共通）としては、システム構築等に92百万円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		
瀬戸メディカル工場 (愛知県瀬戸市)	メディカル事業	製造 研究開発	503,658	215,216	346,133 (7,566)	75,080	1,140,088	109 (77)
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカルデ バイス事業	製造 研究開発	185,583	21,969	139,627 (3,052)	19,001	366,182	44 (26)
大阪物流センター (大阪府高石市)	インダストリア ルデバイス事業		97,375		342,472 (2,594)	77	439,925	()
大阪R&Dセンター (大阪府和泉市) 大阪営業所を含む	インダストリア ルデバイス事業	研究開発	715,532	228,243	()	40,884	984,660	79 (26)
	(注3)	研究開発	218,730	6,745		6,628	232,103	10 (1)
本社 (名古屋守山区)	全社統括業務	統括業務	422,785	6	304,474 (1,368)	33,679	767,287	46 (7)
	メディカル事業	販売	1,228			5,112		25 (2)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まれておりません。

2 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

3 「事業の種類別セグメントの名称」は、メディカル事業、メディカルデバイス事業及びインダストリアルデバイス事業の基盤技術開発を行っているためセグメントの記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	工具、器具 及び備品		
フィルメック㈱ (名古屋守山区)	メディカル事業 メディカルデ バイス事業	製造	8,222	1,266		7,093	16,581	4 (8)
コンバスマッドインテ グレーション㈱ (東京都新宿区)	メディカル事業	販売	6,941		17,332	4,751	29,026	15 ()

(注) 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

(3) 在外子会社

平成21年6月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (タイランド パトゥムタニ県)	メディカル事業 メディカルデバ イス事業	製造	596,173	306,687	343,225 (39,311)	106,886	1,352,973	1,199
	インダストリアル ルデバイス事業	製造	172,516	145,645	357,521 (46,712)	43,602	719,285	340
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (ベトナム ハノイ市)	メディカル事業 メディカルデバ イス事業	製造	452,346	330,380	()	13,556	796,283	556

上記の他、主要な賃借設備及びリース設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市守山区)	全社統括業務	処理装置(サーバー)	5年1ヶ月	14,552	37,593

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成21年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額	既支払額				
提出会社	瀬戸メディカル工場 (愛知県瀬戸市)	メディカル事業	機械装置 他	363,614	-	自己資金	21年7月	22年6月	(注1)
	瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカルデバイス事業	機械装置 他	26,195	-	自己資金	21年7月	22年6月	(注1)
	大阪R&Dセンター (大阪府和泉市)	インダストリアル デバイス事業	機械装置 他	265,922	-	自己資金	21年7月	22年6月	(注1)
		共通(注2)	機械装置 他	22,800	-	自己資金	21年7月	22年6月	(注1)
	本社 (名古屋守山区)	全社統括業務	工具器具 備品他	92,819	-	自己資金	21年7月	22年5月	(注1)
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.	メディカル工場 (タイランドパトゥムタニ県)	メディカル事業 メディカルデバイス事業	機械装置 他	325,105	-	自己資金	21年7月	22年8月	(注1)
	デバイス工場 (タイランドパトゥムタニ県)	インダストリアル デバイス事業	機械装置 他	48,320	-	自己資金	21年7月	22年4月	
	(タイランドパトゥムタニ県)	共通(注2)	建物	249,999	-	自己資金	21年9月	22年1月	(注1)
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.	メディカル工場 (ベトナムハノイ市)	メディカル事業 メディカルデバイス事業	機械装置 建物 他	678,551	-	自己資金	21年7月	22年8月	(注1)

(注) 1 研究開発体制・生産体制の充実及び合理化を図るための新設であり、いずれも設備能力に大きな変更はありません。

2 「事業の種類別セグメントの名称」は、メディカル事業、メディカルデバイス事業及びインダストリアルデバイス事業共通の設備計画のためセグメントの記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,852,600	15,852,600	ジャスダック証券取引所 東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式。単元株式数 は100株であります。
計	15,852,600	15,852,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年9月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,631	1,631
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	163,100	163,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,781	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年11月1日 至平成23年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,781 資本組入額 1,391	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月1日 (注)1	700,000	6,976,300	416,500	2,308,300	636,300	2,155,410
平成16年7月31日 (注)2	150,000	7,126,300	89,250	2,397,550	136,350	2,291,760
平成17年6月16日 (注)3	800,000	7,926,300	1,770,400	4,167,950	1,769,200	4,060,960
平成17年8月19日 (注)4	7,926,300	15,852,600		4,167,950		4,060,960

(注)1 ブックビルディング方式による有償一般募集

発行価格	1,600円
引受価額	1,504円
発行価額	1,190円
資本組入額	595円
払込金総額	1,052,800千円

2 オーバーアロットメントによる売出しに係る有償第三者割当

発行価格	1,600円
引受価額	1,504円
発行価額	1,190円
資本組入額	595円
払込金総額	225,600千円
割当先	野村證券株式会社

3 有償一般募集

発行価格	4,665円
発行価額	4,424.50円
資本組入額	2,213円
払込金総額	3,539,600千円

4 平成17年5月11日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を2株に株式分割(無償交付)いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		21	18	40	39	2	2,714	2,834	
所有株式数 (単元)		42,970	772	45,948	16,802	245	51,780	158,517	900
所有株式数 の割合(%)		27.11	0.49	28.99	10.60	0.15	32.66	100.00	

(注) 自己株式134株は、「個人その他」に1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,833,400	11.56
宮田昌彦	名古屋市名東区	1,603,100	10.11
アイシーエスピー(有)	名古屋市名東区極楽3丁目250番地	1,500,000	9.46
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	972,300	6.13
宮田憲次	名古屋市千種区	748,700	4.72
セント・ジュード・メディカル(株)	東京都港区南青山3丁目1番30号 エイベックスビル4階	708,000	4.46
(株)ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	600,000	3.78
(株)ホギメディカル	東京都港区赤坂2丁目7番7号	547,500	3.45
朝日インテック社員持株会	名古屋市守山区脇田町1703番地 朝日インテック(株)内	363,320	2.29
JFK(株)	名古屋市千種区星が丘元町2-6 プラウド星が丘元町1202号	320,000	2.01
計		9,196,320	57.97

(注) 1 前事業年度末現在主要株主でなかった宮田昌彦は、当事業年度末では主要株主となっております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,851,600	158,516	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	15,852,600		
総株主の議決権		158,516	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
朝日インテック(株)	名古屋市守山区脇田町 1703番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、次のストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年9月22日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員に対して新株予約権を無償で発行することについて平成17年9月22日の定時株主総会において承認可決されたものであります。

決議年月日	平成17年9月22日												
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>当社顧問</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>84名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社従業員</td> <td>9名</td> </tr> </table>	当社取締役	7名	当社監査役	4名	当社顧問	4名	当社従業員	84名	当社子会社取締役	5名	当社子会社従業員	9名
当社取締役	7名												
当社監査役	4名												
当社顧問	4名												
当社従業員	84名												
当社子会社取締役	5名												
当社子会社従業員	9名												
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式												
株式の数	190,000株を上限とする(平成21年6月30日現在 163,100株)												
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,781(注)												
新株予約権の行使期間	平成20年11月1日から平成23年10月31日												
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>												
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。												
代用払込みに関する事項													
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項													

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行う。

(平成21年9月29日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることにより、株主利益の向上を図ることを目的とし、当社及び当社子会社の取締役、顧問及び従業員に対して新株予約権を無償で発行することについて平成21年9月29日の取締役会において承認可決されたものであります。

決議年月日	平成21年9月29日
付与対象者の区分及び人数	未定
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定
新株予約権の行使期間	平成23年11月1日から平成28年10月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、顧問及び従業員であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	74	61
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	134	-	134	-

(注) 保有自己株式数には、平成21年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

(利益配当に関する基本方針)

当社は、グローバル規模での事業展開を実施しており、常に企業価値の向上を目指しております。事業活動から得られる成果の配分については、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績などを考慮しながら、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当金の決定機関は株主総会としておりますが、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当金額につきましては、配当性向25%を目処にしつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しながら算出しております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資資金などに充当することにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(当期・次期の利益配分について)

当期の連結純利益は、当初大変厳しい業績となる見込みであったため、年間4.00円の配当とさせていただき予定でしたが、実際の業績は当初予想を上回り好調に推移したため、年間8.00円（連結配当性向28.4%）の配当とさせていただきます。

前期平成20年6月期は、業績が当初予定と比べ減益となったものの、配当金については当初計画の配当額を維持させて頂いたため、一時的に連結配当性向58.6%となっております。よって、今期の配当金額は前期に比べ減額となっておりますが、これは前期配当金額が上記要因により高くなっておりますことが要因であり、当社の基本方針の変更によるものではありません。

次事業年度の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、年間22.50円（連結配当性向25.2%）の配当とさせていただきます。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年9月29日 定時株主総会決議	126,819千円	8.00円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第29期 平成17年6月	第30期 平成18年6月	第31期 平成19年6月	第32期 平成20年6月	第33期 平成21年6月
最高(円)	5,050 5,900 2,560	3,940	3,950	2,930	1,045
最低(円)	4,810 2,400 2,460	2,300	2,435	580	200

- (注) 1 平成16年7月1日をもって、当社株式は日本証券業協会「JASDAQ」に店頭売買有価証券として登録されております。なお、平成16年12月13日付けで日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック取引所へ上場されております。
- 2 平成17年6月17日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部へ上場されております。
- 3 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会によるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。平成17年6月17日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。第29期（平成17年6月期）の上段は東京証券取引所市場第二部、下段はジャスダック証券取引所における株価であります。
- 4 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。
- 5 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	770	851	845	845	939	1,045
最低(円)	560	850	845	710	805	965

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 2 平成21年1月及び4月は、東京証券取引所市場第二部での出来高がなかったため、ジャスダック証券取引所の月別最高・最低株価を記載しております。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		宮田 尚彦	昭和14年3月5日生	昭和36年4月 昭和42年6月 昭和49年4月 昭和51年7月 昭和56年6月 平成元年9月 平成10年12月 平成21年9月	シャープ(株)入社 太陽鋼索入社 朝日ミニロープ(株)代表取締役社長 当社設立代表取締役社長 中部金属工業(株)代表取締役社長 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. 代表取締役会長 フィルムメック(株)代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	注4	244,900
代表取締役 社長		宮田 昌彦	昭和42年3月15日生	平成4年4月 平成6年11月 平成7年12月 平成11年3月 平成12年7月 平成13年9月 平成15年9月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年8月 平成19年6月 平成19年11月 平成21年7月 平成21年7月 平成21年9月 平成21年9月	NTTデータ通信(株)入社 当社入社総括本部企画室長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役メディカル事業部長付兼生産技術部長 当社常務取締役メディカル事業部長 当社専務取締役メディカル事業部長 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.取締役 当社代表取締役副社長メディカル事業管掌 コンパスメッドインテグレーション(株)代表取締役社長(現任) ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.取締役 (現任) ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.CEO 当社代表取締役副社長メディカル事業部長 当社代表取締役副社長 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.取締役 (現任) 当社代表取締役社長(現任) フィルムメック(株)代表取締役社長(現任)	注4	1,603,100
専務取締役	管理本部長 兼 グループ会社 管掌 兼 経営戦略室管掌	竹内 謙弼	昭和32年8月22日生	昭和59年2月 平成6年3月 平成7年6月 平成11年7月 平成12年3月 平成12年9月 平成13年9月 平成13年9月 平成15年11月 平成16年10月 平成18年3月 平成18年7月 平成18年8月 平成19年11月 平成20年9月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年7月	リゾートトラスト(株)入社 セラヴィリゾート(株)入社 当社入社 当社執行役員管理本部総務部長 フィルムメック(株)監査役 当社取締役管理本部総務部長 当社取締役管理本部長 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.取締役 当社取締役管理本部長兼経営戦略室長 当社常務取締役管理本部長兼経営戦略室長 コンパスメッドインテグレーション(株) 取締役(現任) 当社専務取締役経営戦略室長兼グループ 会社管掌 ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.取締役 (現任) 当社専務取締役経営戦略室長兼グループ 会社管掌兼リスク統括室長 当社専務取締役管理本部長兼リスク統括室 長兼グループ会社管掌兼経営戦略室管掌 当社専務取締役管理本部長兼グループ会社 管掌兼経営戦略室管掌(現任) ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.取締役 社長(現任) ジーマ(株)取締役(現任)	注4	8,090

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	品質保証 本部長	福井 芳彦	昭和33年 5月28日生	昭和59年11月 中部金属工業(株) (現、朝日インテック(株)) 入社 平成12年 7月 当社常務執行役員産業機器事業部長 平成12年 9月 当社常務取締役産業機器事業部長 平成13年12月 当社取締役メディカル事業部副事業部長 平成14年 7月 当社取締役メディカル事業部副事業部長兼 事業部管理室長 平成15年 2月 当社取締役メディカル事業部副事業部長兼 生産部長 平成16年 3月 当社取締役メディカル事業部長兼生産グ ループグループマネージャー 平成16年10月 当社取締役メディカル事業部長 平成17年10月 当社常務取締役メディカル事業部長 平成18年 8月 ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.代表取締役 社長 平成19年 6月 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.CO0 当社常務取締役品質保証本部長(現任) 平成19年11月 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.取締役 (現任) 平成21年 7月 ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.取締役 (現任)	注 4	22,086
取締役	関係会社 (フィルメック 株)担当	湯川 一平	昭和31年12月20日生	昭和57年 2月 中部金属工業(株) (現、朝日インテック(株)) 入社 平成11年 7月 当社執行役員産業機器事業部営業部長兼国 際部長兼メディカル事業部営業 2 部長 平成12年10月 当社執行役員技術開発マーケティング担当 部長 平成13年 7月 当社執行役員部長フィルメック(株)へ出向 平成14年 4月 フィルメック(株)取締役(現任) 平成15年 9月 当社取締役関係会社(フィルメック(株))担当 (現任) 平成21年 7月 コンバスメッドインテグレーション(株)取締 役(現任)	注 4	24,560
取締役	メディカル事業 部管掌 兼 デバイス事業部 営業グループ 管掌	宮田 憲次	昭和45年 7月16日生	平成 5年 4月 当社入社 平成 9年 1月 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.取締役 副社長 平成 9年 7月 当社取締役 平成11年 6月 当社取締役産業機器事業部生産統轄部長 平成12年 7月 当社執行役員産業機器事業部事業部管理室 部長 平成13年 7月 当社執行役員デバイス事業部メディカルデ バイス部長 平成14年 8月 当社執行役員デバイス事業部副事業部長兼 品質保証部長 平成15年 9月 当社取締役デバイス事業部副事業部長兼品 質保証部長 平成16年 2月 当社取締役デバイス事業部副事業部長 平成16年10月 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.取締役 平成18年 7月 当社取締役デバイス事業部長 平成19年11月 当社取締役デバイス事業部長兼デバイス事 業部生産技術グループマネージャー 平成20年 9月 当社取締役デバイス事業部長兼デバイス事 業部製造技術グループマネージャー 平成21年 7月 ジーマ(株)取締役(現任) 平成21年 7月 当社取締役メディカル事業部管掌兼デバ イス事業部営業グループ管掌(現任)	注 4	748,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	メディカル 事業部長	加藤 忠和	昭和29年7月25日	平成4年6月 当社入社 平成15年5月 当社メディカル事業部品質保証副部長 平成16年2月 当社メディカル事業部品質保証グループ マネージャー 平成16年10月 当社メディカル事業部研究開発グループ マネージャー 平成17年1月 当社メディカル事業部副事業部長兼メディ カル事業部研究開発グループマネージャー 平成18年3月 当社執行役員メディカル事業部副事業部長 兼メディカル事業部研究開発グループマ ネージャー 平成19年9月 ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.取締役 (現任) 平成20年9月 当社取締役メディカル事業部副事業部長 平成21年7月 当社取締役メディカル事業部長(現任)	注4	18,400
監査役 常勤		渡辺 行祥	昭和24年6月19日生	昭和61年4月 リゾートトラスト(株)入社 平成8年6月 当社入社、経理部副参与 平成10年1月 当社資金管理部副部長 平成11年11月 当社株式公開準備室長 平成15年9月 当社常勤監査役(現任)	注6	12,844
監査役		佐藤 昌巳	昭和38年8月1日生	平成元年4月 日本国弁護士資格取得 松尾綜合法律事務 所入所 平成4年5月 ニューヨーク大学ロースクール比較法修士 課程卒業(米国) 平成4年9月 米国ニューヨーク Milbank, Tweed, MaCloy&Hadley 法律事務所勤務 平成5年3月 米国サンフランシスコ Lillick&Charles法律事務所勤務 平成5年4月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 平成6年12月 前川法律事務所入所 平成10年4月 佐藤綜合法律事務所開業 平成11年9月 当社監査役(現任) 平成17年6月 美濃窯業(株)監査役(現任) 平成20年7月 (株)リーガル・サポート代表取締役(現任)	注7	5,900
監査役		百瀬 登	昭和12年10月28日生	昭和32年4月 熱田税務署入署 昭和51年12月 税理士資格取得 昭和53年7月 名古屋市国税局調査査察部 平成元年7月 名古屋西税務署副署長 平成3年7月 豊橋税務署筆頭特別国税調査官 平成6年7月 名古屋国税不服審判所総務審判官 平成7年7月 大垣税務署長 平成8年8月 百瀬税理士事務所開業 平成13年9月 当社監査役(現任)	注5	2,200
監査役		大林 敏治	昭和16年11月11日	昭和35年4月 税務講習所名古屋支所入所 昭和60年12月 税理士資格取得 平成5年7月 刈谷税務署副署長 平成6年7月 名古屋国税局課税第一部資料調査第三課長 平成8年7月 名古屋国税局課税第一部資産税課長 平成10年7月 富士税務署長 平成11年7月 熱田税務署長 平成12年9月 大林敏治税理士事務所開業 平成20年9月 当社監査役(現任)	注5	500
計						2,691,280

(注) 1 代表取締役社長宮田昌彦及び取締役宮田憲次は、それぞれ代表取締役会長宮田尚彦の長男及び次男であります。

2 監査役佐藤昌巳、百瀬登及び大林敏治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 3 当社では、平成11年7月より執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は5名であり、中川定保(子会社ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.監査役 兼 当社メディカル事業部付)、篠塚実(当社デバイス事業部長)、中澤智(当社メディカル事業部 国内営業統括 兼 マーケティング統括 兼 グローバルマーケティンググループグループマネージャー)、寺井芳徳(子会社ASAHI INTECC USA, INC. President and CEO 兼 メディカル事業部 海外営業統括 兼 海外営業拠点管掌 兼 海外営業グループグループマネージャー)、太田博史(子会社ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.代表取締役社長)であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 百瀬登及び大林敏治の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 渡辺行祥の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 佐藤昌巳の任期は、平成18年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

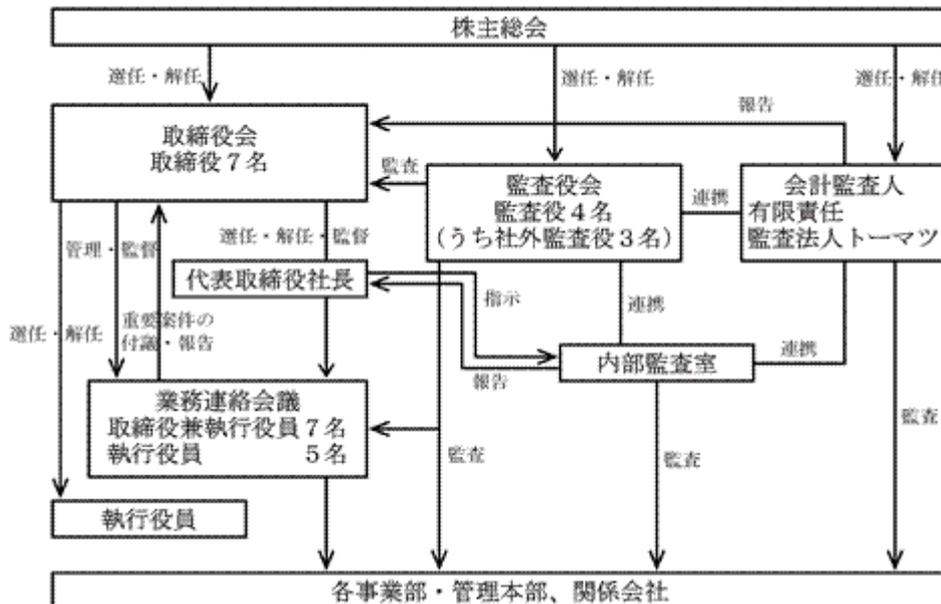
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に安定した成長性、及び企業価値拡大を目指すため、意思決定の迅速化と経営の透明性を高めていく必要があると考え、内部統制システムの整備に注力するとともに、法令・定款の遵守、リスク管理強化、適時かつ公平な情報開示の徹底、執行役員制度の充実など、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置付け、向上に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の経営上の意思決定、業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



当社の取締役会は、7名で構成されており、経営方針、法令で定められた事項及び経営にかかわる重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。なお、当社は、取締役の員数を7名以内とする旨、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に規定しております。

監査役会は、監査役4名で構成され、各監査役は監査役会規則に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席並びに稟議書の閲覧等により、重要案件の大半を把握するとともに、各取締役、監査法人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役及び執行役員等の職務執行の監査を行っております。

内部監査におきましては、社長直轄部署として内部監査室を設置し、専任担当者1名がグループ会社も含めた会社業務全般にわたる監査を実施しております。業務改善に向けた助言・勧告を行うとともに、必要に応じて取締役への報告を行っております。

会計監査におきましては、会社法及び金融商品取引法に基づき、連結財務諸表と財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。当社は、同有限責任監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 西松真人	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 水野裕之	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤克彦	有限責任監査法人トーマツ

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 8名、その他 8名

内部監査室と監査役及び会計監査人との間で報告会や意見交換を行うことにより監査機能の充実を図っております。

取締役及び執行役員については、従業員又は社外からその能力と適格性を判断のうえ登用しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要
人的關係、資本的關係等は一切ありません。

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状

況

当社の内部管理体制については、メディカル事業部、デバイス事業部、品質保証本部及び管理本部がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を構築し、実施しております。また、知的財産法務グループ、経理グループ、情報システムグループ、総務グループにて構成される管理本部とメディカル事業部、デバイス事業部及び品質保証本部との関係においては、管理本部の各部署がそれぞれに所管範囲に応じて管理を行っております。

また、社内規程に関しましては、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、その組織及び職務における責任と権限を明確にしております。

内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

会社法施行を契機として定めた「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び会社業務の適正を確保するために必要な体制の整備・維持・発展に常に努めております。

また金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、「財務報告に係る内部統制構築プロジェクト」により構築してきた内部統制システムの整備・運用状況を継続的に監視し、制度の維持・発展に努めております。

また、内部監査室は、当社グループ全体にわたり、業務監査を実施し、不適切な事例については、業務改善を勧告するとともに、改善報告書の提出を求める等その内部管理体制の精度の向上に努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、内部統制システムの整備・強化や、適時かつ公平な情報開示の徹底、企業行動憲章制定等によるコンプライアンス意識の向上、品質保証本部等の設置による品質管理体制の強化等、ガバナンスを有効に機能させる体制の充実に図ることにより、日々の業務遂行に係るリスクの予防に努めております。

また、法規制に係るリスクを回避するため、必要に応じて顧問弁護士等にリスクに対する適切な助言指導を受けております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役		監査役		合計	
人員	金額	人員	金額	人員	金額
8名	378,242千円	5名	29,265千円	13名	407,507千円

- (注) 1 平成18年9月27日開催の第30回定時株主総会において、取締役の報酬額を「年額400百万円以内」とする旨、決議しております。
- 2 平成17年9月22日開催の第29回定時株主総会において、監査役の報酬額を「年額40百万円以内」とする旨、決議しております。
- 3 上記の人員には、平成20年9月26日開催の第32回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
- 4 上記の金額には、当事業年度に係る取締役7名に係る役員賞与50,000千円を含んでおります。
- 5 当社は、平成17年9月22日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議いたしております。これに基づき、上記の金額のほか、当事業年度中に退任した取締役1名に対し13,483千円、監査役1名に対し2,287千円の役員退職慰労金を支給しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社			21,000	
連結子会社				
計			21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表については監査法人トーマツの監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,822,229	4,242,510
受取手形及び売掛金	2,487,820	2,917,230
たな卸資産	3,520,939	-
商品及び製品	-	1,111,399
仕掛品	-	1,067,780
原材料及び貯蔵品	-	1,049,963
繰延税金資産	118,558	207,303
その他	858,351	580,330
貸倒引当金	4,172	58,934
流動資産合計	9,803,727	11,117,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,877,736	1 4,913,041
減価償却累計額	1,280,204	1,485,987
建物及び構築物(純額)	1 3,597,531	1 3,427,054
機械装置及び運搬具	3,629,119	3,249,187
減価償却累計額	2,047,766	1,978,601
機械装置及び運搬具(純額)	1,581,353	1,270,585
土地	1 1,323,429	1 1,884,196
建設仮勘定	251,971	203,087
その他	1,112,076	1,617,508
減価償却累計額	724,981	1,230,552
その他(純額)	387,095	386,955
有形固定資産合計	7,141,380	7,171,879
無形固定資産		
投資その他の資産	149,095	178,870
投資有価証券	1,455,267	1,133,214
繰延税金資産	1,063	2,052
保険積立金	780,591	655,275
その他	480,100	414,332
貸倒引当金	17,900	17,750
投資その他の資産合計	2,699,123	2,187,124
固定資産合計	9,989,599	9,537,875
資産合計	19,793,327	20,655,460

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,133	282,323
短期借入金	1 2,005,586	1 2,735,176
未払金	597,687	661,393
未払法人税等	117,546	352,524
賞与引当金	76,789	157,375
その他	420,298	435,404
流動負債合計	3,567,041	4,624,197
固定負債		
長期借入金	1 3,224,527	1 3,149,798
退職給付引当金	247,951	266,777
役員退職慰労引当金	378,966	363,194
繰延税金負債	36,261	59,841
その他	32,168	33,247
固定負債合計	3,919,874	3,872,859
負債合計	7,486,916	8,497,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金	4,060,960	4,060,960
利益剰余金	4,197,064	4,456,372
自己株式	156	217
株主資本合計	12,425,818	12,685,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,069	46,468
為替換算調整勘定	35,338	480,192
評価・換算差額等合計	119,407	526,661
純資産合計	12,306,410	12,158,403
負債純資産合計	19,793,327	20,655,460

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	11,700,655	12,718,199
売上原価	5,834,637	5,829,757 ¹
売上総利益	5,866,017	6,888,442
販売費及び一般管理費		
発送運搬費	293,247	258,196
貸倒引当金繰入額	-	55,062
役員報酬	416,439	376,024
給与手当及び賞与	1,399,440	1,439,192
役員賞与	-	50,000
賞与引当金繰入額	46,097	60,949
退職給付費用	37,004	35,694
減価償却費	121,396	155,990
研究開発費	948,796 ²	1,052,291 ²
その他	1,546,485	1,622,910
販売費及び一般管理費合計	4,808,908	5,106,312
営業利益	1,057,109	1,782,129
営業外収益		
受取利息	6,357	7,696
受取配当金	22,563	21,788
保険返戻金	-	43,674
作業屑売却収入	17,475	8,457
助成金収入	10,520	10,520
その他	41,746	19,932
営業外収益合計	98,663	112,069
営業外費用		
支払利息	95,496	91,497
為替差損	117,778	357,942
その他	4,958	6,574
営業外費用合計	218,233	456,014
経常利益	937,539	1,438,184
特別利益		
固定資産売却益	1,174 ³	1,965 ³
貸倒引当金戻入額	4,061	150
退職給付制度一部終了益	82,406	-
特別利益合計	87,642	2,115
特別損失		
固定資産除却損	12,654 ⁴	7,101 ⁴
投資有価証券評価損	1,938	460,895
たな卸資産評価損	-	66,911
退職給付費用	165,059	-
その他	105	7,448
特別損失合計	179,757	542,355
税金等調整前当期純利益	845,423	897,944
法人税、住民税及び事業税	318,336	542,153
法人税等調整額	53,683	90,071
法人税等合計	372,020	452,081
当期純利益	473,403	445,862

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,167,950	4,167,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,167,950	4,167,950
資本剰余金		
前期末残高	4,060,960	4,060,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,060,960	4,060,960
利益剰余金		
前期末残高	4,001,080	4,197,064
在外子会社の会計期間変更に伴う増加	-	88,573
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加	-	2,290
当期変動額		
剰余金の配当	277,419	277,419
当期純利益	473,403	445,862
当期変動額合計	195,984	168,443
当期末残高	4,197,064	4,456,372
自己株式		
前期末残高	156	156
当期変動額		
自己株式の取得	-	61
当期変動額合計	-	61
当期末残高	156	217
株主資本合計		
前期末残高	12,229,834	12,425,818
在外子会社の会計期間変更に伴う増加	-	88,573
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加	-	2,290
当期変動額		
剰余金の配当	277,419	277,419
当期純利益	473,403	445,862
自己株式の取得	-	61
当期変動額合計	195,984	168,381
当期末残高	12,425,818	12,685,064

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,679	84,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,748	37,600
当期変動額合計	201,748	37,600
当期末残高	84,069	46,468
為替換算調整勘定		
前期末残高	630,227	35,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	665,566	444,854
当期変動額合計	665,566	444,854
当期末残高	35,338	480,192
評価・換算差額等合計		
前期末残高	747,906	119,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867,314	407,253
当期変動額合計	867,314	407,253
当期末残高	119,407	526,661
純資産合計		
前期末残高	12,977,741	12,306,410
在外子会社の会計期間変更に伴う増加	-	88,573
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加	-	2,290
当期変動額		
剰余金の配当	277,419	277,419
当期純利益	473,403	445,862
自己株式の取得	-	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867,314	407,253
当期変動額合計	671,330	238,871
当期末残高	12,306,410	12,158,403

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	845,423	897,944
減価償却費	885,272	889,470
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,062	54,912
賞与引当金の増減額（ は減少）	786	26,359
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	40,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	51,925	18,710
受取利息及び受取配当金	28,921	29,485
支払利息	95,496	91,497
固定資産売却損益（ は益）	1,174	1,965
固定資産除却損	12,654	7,101
投資有価証券評価損益（ は益）	1,938	460,895
売上債権の増減額（ は増加）	394,109	514,259
たな卸資産の増減額（ は増加）	641,628	119,120
仕入債務の増減額（ は減少）	331,519	25,125
その他	638,945	509,009
小計	1,877,673	2,504,186
利息及び配当金の受取額	29,130	29,549
利息の支払額	77,314	93,482
法人税等の還付額	-	204,623
法人税等の支払額	712,966	308,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116,522	2,336,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,656	90,065
定期預金の払戻による収入	108,089	50,000
有形固定資産の取得による支出	852,332	1,355,346
有形固定資産の売却による収入	5,284	1,897
無形固定資産の取得による支出	51,106	43,731
投資有価証券の取得による支出	-	75,698
保険積立金の払戻による収入	-	216,750
その他	62,465	54,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	887,186	1,350,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30,500	572,300
長期借入れによる収入	1,500,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	1,487,514	1,577,219
配当金の支払額	277,418	276,850
リース債務の返済による支出	24,955	10,199
その他	-	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,387	407,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	174,284	163,167
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	204,336	1,231,152
現金及び現金同等物の期首残高	2,819,531	2,615,195
在外子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	99,062
現金及び現金同等物の期末残高	2,615,195	3,945,410

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. コンパスメッドインテグレーション株式会社</p>	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 連結子会社の名称 同左</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であるASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりましたが、当連結会計年度より、四半期決算の開示制度が適用されたことに伴い、連結財務情報のより一層の適正化を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～47年 機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ245千円増加し、税金等調整前当期純利益は66,665千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～47年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を12～13年としておりましたが、当連結会計年度より平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更を機会に経済的使用可能予測期間の見直しを行い7～10年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48,234千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p><input type="checkbox"/> 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更が営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,058千円減少しております。</p> <p>また、期首の利益剰余金に2,290千円を加算したことに伴い、利益剰余金が同額増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)										
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」及び「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度のそれぞれの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,864千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,212千円</td> </tr> </table> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」の金額は、347千円であります。</p>	受取手数料	1,864千円	受取賃貸料	2,212千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度のそれぞれの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,243,261千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,242,751千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,034,926千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,243,261千円	仕掛品	1,242,751千円	原材料及び貯蔵品	1,034,926千円
受取手数料	1,864千円										
受取賃貸料	2,212千円										
商品及び製品	1,243,261千円										
仕掛品	1,242,751千円										
原材料及び貯蔵品	1,034,926千円										

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額の重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として165,059千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,709千円減少し、税金等調整前当期純利益は95,865千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	
<p>(確定拠出型年金制度への移行)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、「退職給付制度一部終了益」として82,406千円を特別利益に計上しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,051,410千円</p> <p>土地 947,451千円</p> <p>計 1,998,862千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 938,046千円</p> <p>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 1,826,374千円</p> <p>計 2,764,420千円</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,075,472千円</p> <p>土地 947,451千円</p> <p>計 2,022,923千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,731,748千円</p> <p>(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 2,018,064千円</p> <p>計 3,749,812千円</p>
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,550,000千円</p> <p>借入実行残高 300,000千円</p> <p>差引額 1,250,000千円</p>	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,250,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <p>差引額 1,150,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>49,369千円</p>
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 948,796千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 1,052,291千円</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1,174千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 36千円</p> <p>有形固定資産「その他」 1,929千円</p> <p>計 1,965千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 4,357千円</p> <p>機械装置及び運搬具 4,743千円</p> <p>有形固定資産「その他」 2,415千円</p> <p>撤去費用 1,138千円</p> <p>計 12,654千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2,872千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,487千円</p> <p>有形固定資産「その他」 890千円</p> <p>撤去費用 1,850千円</p> <p>計 7,101千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,852,600			15,852,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60			60

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	277,419	17.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,419	17.50	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,852,600			15,852,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60	74		134

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	277,419	17.50	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,819	8.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,822,229千円	現金及び預金勘定 4,242,510千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 207,034千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 297,100千円
現金及び現金同等物 2,615,195千円	現金及び現金同等物 3,945,410千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に、コピー機等の「その他(工具、器具及び備品)」であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,570</td> <td>31,306</td> <td>7,263</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>68,672</td> <td>21,389</td> <td>47,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,242</td> <td>52,696</td> <td>54,546</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	38,570	31,306	7,263	その他 (工具器具及び備品)	68,672	21,389	47,282	合計	107,242	52,696	54,546	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,983</td> <td>2,387</td> <td>2,595</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>68,672</td> <td>34,898</td> <td>33,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,655</td> <td>37,286</td> <td>36,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,983	2,387	2,595	その他 (工具器具及び備品)	68,672	34,898	33,773	合計	73,655	37,286	36,368
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	38,570	31,306	7,263																														
その他 (工具器具及び備品)	68,672	21,389	47,282																														
合計	107,242	52,696	54,546																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	4,983	2,387	2,595																														
その他 (工具器具及び備品)	68,672	34,898	33,773																														
合計	73,655	37,286	36,368																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,446千円 1年超 40,426千円 計 55,873千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,403千円 1年超 24,278千円 計 39,681千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 25,485千円 減価償却費相当額 23,152千円 支払利息相当額 2,024千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,090千円 減価償却費相当額 14,754千円 支払利息相当額 1,363千円																																

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息法に よっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,373千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,419千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	14,046千円	1年超	16,373千円	計	30,419千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息法に よっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,134千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">57,977千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	28,843千円	1年超	29,134千円	計	57,977千円
1年内	14,046千円												
1年超	16,373千円												
計	30,419千円												
1年内	28,843千円												
1年超	29,134千円												
計	57,977千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	398,375	416,440	18,064
	債券 その他			
	小計	398,375	416,440	18,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,067,427	911,304	156,123
	債券 その他			
	小計	1,067,427	911,304	156,123
合計		1,465,803	1,327,744	138,059

(注) 1 その他有価証券で時価のある株式のうち318千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

2 その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	127,523

(注) 時価評価されていないその他有価証券の非上場株式のうち1,620千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

当連結会計年度(平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,151,578	1,073,572	78,006
	債券 その他			
合計		1,151,578	1,073,572	78,006

(注) 1 その他有価証券で時価のある株式のうち355,772千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

2 その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	59,642

(注) 時価評価されていないその他有価証券の非上場株式のうち105,122千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
(1) 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。	(1) 取引内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権に係る為替相場の変動リスク及び借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。	(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権に係る為替相場の変動リスク及び借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	183,600		8,661	8,661
	買建 コール 米ドル	91,800		512	512
合計				8,149	8,149

- (注) 1 時価の算定については、取引銀行から提示された価格としております。
 2 通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。
 3 上記の通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に、売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。
 4 ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日)</p> <table data-bbox="151 465 742 577"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>246,030千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,921千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1)+(2)</td> <td>247,951千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は「退職給付制度一部終了益」として特別利益に82,406千円計上しております。また、確定拠出年金制度への資産移管額は62,253千円であり、3年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額46,362千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	246,030千円	(2) 未認識数理計算上の差異	1,921千円	(3) 退職給付引当金(1)+(2)	247,951千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年6月30日)</p> <table data-bbox="805 465 1396 577"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>262,314千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td>4,462千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1)+(2)</td> <td>266,777千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	262,314千円	(2) 未認識数理計算上の差異	4,462千円	(3) 退職給付引当金(1)+(2)	266,777千円										
(1) 退職給付債務	246,030千円																						
(2) 未認識数理計算上の差異	1,921千円																						
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	247,951千円																						
(1) 退職給付債務	262,314千円																						
(2) 未認識数理計算上の差異	4,462千円																						
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	266,777千円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="151 862 742 1086"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>229,136千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>47,958千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>4,164千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 原則法への変更による費用処理額</td> <td>165,059千円</td> </tr> <tr> <td>(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 確定拠出年金制度掛金</td> <td>11,953千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法から原則法に変更しております。当連結会計年度期首における当該債務の差額は、特別損失に計上しております。</p>	退職給付費用	229,136千円	(1) 勤務費用	47,958千円	(2) 利息費用	4,164千円	(3) 原則法への変更による費用処理額	165,059千円	(注)		(4) 確定拠出年金制度掛金	11,953千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="805 862 1396 1041"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>62,020千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>35,731千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>3,825千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>384千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 確定拠出年金制度掛金</td> <td>22,846千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	62,020千円	(1) 勤務費用	35,731千円	(2) 利息費用	3,825千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	384千円	(4) 確定拠出年金制度掛金	22,846千円
退職給付費用	229,136千円																						
(1) 勤務費用	47,958千円																						
(2) 利息費用	4,164千円																						
(3) 原則法への変更による費用処理額	165,059千円																						
(注)																							
(4) 確定拠出年金制度掛金	11,953千円																						
退職給付費用	62,020千円																						
(1) 勤務費用	35,731千円																						
(2) 利息費用	3,825千円																						
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	384千円																						
(4) 確定拠出年金制度掛金	22,846千円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="151 1258 742 1364"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="805 1258 1396 1364"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年										
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
(2) 割引率	1.5%																						
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年																						
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
(2) 割引率	1.5%																						
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年																						

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月22日決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 84名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)以降、権利確定日(平成20年11月1日)までに継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年11月1日から平成23年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年9月22日決議 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	182,600
付与	
失効	1,500
権利確定	
未確定残	181,100
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成17年9月22日決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,781
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年9月22日決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 84名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)以降、権利確定日(平成20年11月1日)までに継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年11月1日から平成23年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年9月22日決議 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	181,100
付与	
失効	14,600
権利確定	166,500
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	166,500
権利行使	
失効	3,400
未行使残	163,100

単価情報

	平成17年9月22日決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,781
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,075千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">79,391千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,081千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,925千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,253千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,046千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">483,280千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">456,397千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">10,498千円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">360,261千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,276千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">373,036千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">83,360千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">118,558千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,063千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">36,261千円</td></tr> </table>	賞与引当金	31,075千円	連結会社間内部利益消去	79,391千円	その他有価証券評価差額金	57,081千円	退職給付引当金	99,925千円	役員退職慰労引当金	153,253千円	投資有価証券評価損	12,046千円	その他	50,506千円	繰延税金資産小計	483,280千円	評価性引当額	26,882千円	繰延税金資産合計	456,397千円	未収還付事業税	10,498千円	子会社留保利益	360,261千円	その他	2,276千円	繰延税金負債合計	373,036千円	繰延税金資産の純額	83,360千円	流動資産 - 繰延税金資産	118,558千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,063千円	固定負債 - 繰延税金負債	36,261千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,956千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,515千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">38,175千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,829千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">62,166千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,538千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">107,024千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146,839千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">198,191千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">709,995千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">207,228千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">502,767千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">351,581千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,670千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">353,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">149,515千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">207,303千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,052千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">59,841千円</td></tr> </table>	未払事業税	27,956千円	賞与引当金	36,515千円	たな卸資産評価損	38,175千円	貸倒引当金	30,829千円	連結会社間内部利益消去	62,166千円	その他有価証券評価差額金	31,538千円	退職給付引当金	107,024千円	役員退職慰労引当金	146,839千円	投資有価証券評価損	198,191千円	その他	30,758千円	繰延税金資産小計	709,995千円	評価性引当額	207,228千円	繰延税金資産合計	502,767千円	子会社留保利益	351,581千円	その他	1,670千円	繰延税金負債合計	353,252千円	繰延税金資産の純額	149,515千円	流動資産 - 繰延税金資産	207,303千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,052千円	固定負債 - 繰延税金負債	59,841千円
賞与引当金	31,075千円																																																																												
連結会社間内部利益消去	79,391千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	57,081千円																																																																												
退職給付引当金	99,925千円																																																																												
役員退職慰労引当金	153,253千円																																																																												
投資有価証券評価損	12,046千円																																																																												
その他	50,506千円																																																																												
繰延税金資産小計	483,280千円																																																																												
評価性引当額	26,882千円																																																																												
繰延税金資産合計	456,397千円																																																																												
未収還付事業税	10,498千円																																																																												
子会社留保利益	360,261千円																																																																												
その他	2,276千円																																																																												
繰延税金負債合計	373,036千円																																																																												
繰延税金資産の純額	83,360千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	118,558千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,063千円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	36,261千円																																																																												
未払事業税	27,956千円																																																																												
賞与引当金	36,515千円																																																																												
たな卸資産評価損	38,175千円																																																																												
貸倒引当金	30,829千円																																																																												
連結会社間内部利益消去	62,166千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	31,538千円																																																																												
退職給付引当金	107,024千円																																																																												
役員退職慰労引当金	146,839千円																																																																												
投資有価証券評価損	198,191千円																																																																												
その他	30,758千円																																																																												
繰延税金資産小計	709,995千円																																																																												
評価性引当額	207,228千円																																																																												
繰延税金資産合計	502,767千円																																																																												
子会社留保利益	351,581千円																																																																												
その他	1,670千円																																																																												
繰延税金負債合計	353,252千円																																																																												
繰延税金資産の純額	149,515千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	207,303千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2,052千円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	59,841千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税額免除</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費等控除</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	2.0%	在外連結子会社の税率差異	4.4%	在外連結子会社の税額免除	4.3%	在外連結子会社の留保利益	5.0%	試験研究費等控除	1.1%	評価性引当額の減少	3.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税額免除</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費等控除</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">20.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	住民税均等割額	1.9%	在外連結子会社の税率差異	4.9%	在外連結子会社の税額免除	5.3%	在外連結子会社の留保利益	1.0%	試験研究費等控除	4.0%	評価性引当額の増加	20.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																												
住民税均等割額	2.0%																																																																												
在外連結子会社の税率差異	4.4%																																																																												
在外連結子会社の税額免除	4.3%																																																																												
在外連結子会社の留保利益	5.0%																																																																												
試験研究費等控除	1.1%																																																																												
評価性引当額の減少	3.7%																																																																												
その他	0.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																												
住民税均等割額	1.9%																																																																												
在外連結子会社の税率差異	4.9%																																																																												
在外連結子会社の税額免除	5.3%																																																																												
在外連結子会社の留保利益	1.0%																																																																												
試験研究費等控除	4.0%																																																																												
評価性引当額の増加	20.1%																																																																												
その他	0.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリアル デバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,873,472	2,266,893	2,560,289	11,700,655		11,700,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	202,171	157,696	758,141	1,118,010	(1,118,010)	
計	7,075,644	2,424,589	3,318,431	12,818,665	(1,118,010)	11,700,655
営業費用	5,517,337	2,076,637	3,019,983	10,613,958	29,587	10,643,545
営業利益	1,558,306	347,952	298,448	2,204,707	(1,147,597)	1,057,109
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	9,043,588	2,520,695	4,253,455	15,817,739	3,975,587	19,793,327
減価償却費	491,862	81,480	261,457	834,801	50,471	885,272
資本的支出	434,443	71,063	228,567	734,074	53,114	787,189

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,147,597千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,002,923千円であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「メディカル事業」、「メディカルデバイス事業」及び「インダストリアルデバイス事業」の営業利益は、それぞれ8,199千円、603千円及び2,225千円減少し、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は、2,681千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリ アルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,379,935	2,356,557	1,981,706	12,718,199	-	12,718,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,059	179,416	732,021	1,087,497	(1,087,497)	-
計	8,555,995	2,535,973	2,713,728	13,805,697	(1,087,497)	12,718,199
営業費用	6,071,433	2,019,878	2,534,760	10,626,072	309,997	10,936,070
営業利益	2,484,562	516,094	178,967	3,179,624	(1,397,495)	1,782,129
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	10,342,727	2,780,973	4,123,490	17,247,191	3,408,268	20,655,460
減価償却費	470,625	75,377	265,068	811,072	78,398	889,470
資本的支出	675,609	134,481	470,704	1,280,794	92,349	1,373,144

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,397,495千円であり、当社の管理部門及び基盤技術開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び基盤技術開発部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,608,225千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)ハ.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「メディカル事業」は27,503千円増加、「メディカルデバイス事業」は27,088千円減少、「インダストリアルデバイス事業」は170千円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)イ.に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「メディカル事業」、「メディカルデバイス事業」、「インダストリアルデバイス事業」及び「消去又は全社」の営業利益は、それぞれ29,901千円、4,044千円、13,064千円及び1,224千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,200,886	823,613	1,676,154	11,700,655		11,700,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,750,737	3,198,589	6,367	4,955,694	(4,955,694)	
計	10,951,624	4,022,203	1,682,521	16,656,349	(4,955,694)	11,700,655
営業費用	9,253,806	3,591,945	1,614,467	14,460,219	(3,816,674)	10,643,545
営業利益	1,697,818	430,258	68,053	2,196,130	(1,139,020)	1,057,109
資産	10,401,454	6,291,513	582,326	17,275,294	2,518,032	19,793,327

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム

北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,147,597千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,002,923千円であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、「日本」の営業利益が13,711千円減少しております。また、「東南アジア」の営業利益に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,682,815	660,660	2,374,724	12,718,199		12,718,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,289,779	3,237,770	23,065	5,550,614	(5,550,614)	
計	11,972,594	3,898,430	2,397,789	18,268,814	(5,550,614)	12,718,199
営業費用	9,795,228	3,127,934	2,166,025	15,089,189	(4,153,118)	10,936,070
営業利益	2,177,365	770,495	231,763	3,179,624	(1,397,495)	1,782,129
資産	11,318,263	7,100,024	1,257,113	19,675,402	980,058	20,655,460

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム

北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,397,495千円であり、当社の管理部門及び基盤技術開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び基盤技術開発部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,608,225千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)ハ.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が245千円増加しております。また、「東南アジア」及び「北米」の営業利益に与える影響はありません。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)イ.に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」、「東南アジア」及び「消去又は全社」の営業利益は、それぞれ44,633千円、2,376千円及び1,224千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,328,595	1,661,037	1,281,695	4,271,328
連結売上高(千円)				11,700,655
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	14.2	10.9	36.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東南アジア地域.....香港・中国、タイランド等
(2) 北米地域.....米国
(3) その他の地域.....欧州、中近東等
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,311,410	2,442,076	1,336,315	5,089,802
連結売上高(千円)				12,718,199
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	19.2	10.5	40.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東南アジア地域.....香港・中国、タイランド等
(2) 北米地域.....米国
(3) その他の地域.....欧州、中近東等
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 776円31銭	1株当たり純資産額 766円97銭
1株当たり当期純利益 29円86銭	1株当たり当期純利益 28円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	473,403	445,862
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	473,403	445,862
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数181,100株)	平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数163,100株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(ストックオプション(新株予約権)の付与) 平成21年9月29日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	618,000	1,150,080	2.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,387,586	1,585,096	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務	7,037	6,216		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,224,527	3,149,798	1.46	平成22年7月 ~平成26年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		19,686		平成22年7月 ~平成25年7月
その他有利子負債				
計	5,237,150	5,910,877		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,526,506	996,581	474,840	151,871
リース債務	6,216	6,216	6,216	1,036

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	3,210,626	2,901,053	3,125,702	3,480,817
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額〔 〕(千円)	20,823	169,204	550,179	496,145
四半期純利益金額又は四半期純損失金額〔 〕(千円)	60,673	225,468	404,151	327,852
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額〔 〕(円)	3.83	14.22	25.49	20.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,590,654	2,292,709
受取手形	394,283	401,774
売掛金	1,988,589 ¹	2,441,875 ¹
製品	1,343,261	-
商品及び製品	-	1,147,249
仕掛品	242,625	217,473
原材料	488,338	-
貯蔵品	10,850	-
原材料及び貯蔵品	-	413,179
前渡金	99	-
関係会社短期貸付金	188,000	146,404
前払費用	66,050	73,879
繰延税金資産	32,608	123,699
未収入金	660,402 ¹	797,871 ¹
未収還付法人税等	200,566	-
その他	166,170	91,624
貸倒引当金	157	49,139
流動資産合計	7,372,345	8,098,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,859,647 ²	3,041,573 ²
減価償却累計額	796,698	929,664
建物(純額)	2,062,949 ²	2,111,909 ²
構築物	182,233	184,980
減価償却累計額	92,790	106,035
構築物(純額)	89,442	78,944
機械及び装置	1,054,369	1,126,457
減価償却累計額	512,496	639,971
機械及び装置(純額)	541,873	486,486
車両運搬具	4,003	4,003
減価償却累計額	3,843	3,883
車両運搬具(純額)	160	120
工具、器具及び備品	717,610	768,532
減価償却累計額	488,099	578,722
工具、器具及び備品(純額)	229,511	189,810
土地	1,175,335 ²	1,183,448 ²
建設仮勘定	25,212	5,799
有形固定資産合計	4,124,483	4,056,518

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
無形固定資産		
特許権	38,689	56,372
借地権	10,624	10,624
商標権	21,238	20,668
意匠権	183	119
ソフトウェア	61,351	56,896
その他	7,030	6,963
無形固定資産合計	139,117	151,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,455,267	1,133,214
関係会社株式	1,384,041	1,384,041
出資金	1,090	1,090
関係会社出資金	1,016,930	1,698,170
関係会社長期貸付金	1,576,000	1,277,676
長期前払費用	622	876
繰延税金資産	326,010	293,352
保険積立金	780,591	655,275
その他	226,238	173,930
貸倒引当金	17,976	17,811
投資その他の資産合計	6,748,816	6,599,814
固定資産合計	11,012,418	10,807,977
資産合計	18,384,763	18,906,578

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	138,117	41,818
買掛金	¹ 981,561	¹ 1,201,312
短期借入金	² 300,000	² 868,080
1年内返済予定の長期借入金	² 1,387,586	² 1,585,096
未払金	¹ 574,367	677,616
未払費用	91,768	106,204
未払法人税等	9,366	154,789
前受金	44	-
預り金	83,200	95,350
賞与引当金	72,501	84,970
その他	59,205	36,281
流動負債合計	3,697,719	4,851,519
固定負債		
長期借入金	² 3,224,527	² 3,149,798
退職給付引当金	242,700	259,996
役員退職慰労引当金	378,966	363,194
その他	31,280	13,213
固定負債合計	3,877,474	3,786,202
負債合計	7,575,193	8,637,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金		
資本準備金	4,060,960	4,060,960
資本剰余金合計	4,060,960	4,060,960
利益剰余金		
利益準備金	39,841	39,841
その他利益剰余金		
別途積立金	75,000	75,000
繰越利益剰余金	2,550,044	1,971,791
利益剰余金合計	2,664,885	2,086,633
自己株式	156	217
株主資本合計	10,893,639	10,315,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,069	46,468
評価・換算差額等合計	84,069	46,468
純資産合計	10,809,569	10,268,856
負債純資産合計	18,384,763	18,906,578

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	1 11,156,628	1 11,853,019
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,042,019	1,343,261
当期商品及び製品仕入高	1 1,591,876	1 1,439,979
当期製品製造原価	5,513,968	5,669,545
合計	8,147,864	8,452,786
他勘定振替高	2 264	2 86,308
商品及び製品期末たな卸高	1,343,261	3 1,147,249
商品及び製品売上原価	6,804,338	7,219,228
売上総利益	4,352,290	4,633,790
販売費及び一般管理費		
発送運搬費	117,540	106,097
広告宣伝費	19,334	2,789
貸倒引当金繰入額	-	48,984
役員報酬	358,719	357,507
給与手当	857,915	856,511
賞与	202,586	238,021
役員賞与	-	50,000
賞与引当金繰入額	42,109	43,661
退職給付費用	35,622	32,471
法定福利費	166,328	170,958
福利厚生費	77,980	77,865
旅費及び交通費	141,377	144,887
減価償却費	99,405	122,453
研究開発費	4 948,796	4 1,052,291
支払手数料	278,399	272,172
その他	508,702	547,708
販売費及び一般管理費合計	3,854,819	4,124,383
営業利益	497,470	509,407
営業外収益		
受取利息	1 55,693	1 48,680
受取配当金	22,563	21,788
保険返戻金	-	43,674
その他	1 28,828	1 28,704
営業外収益合計	107,085	142,848
営業外費用		
支払利息	72,661	78,908
為替差損	233,849	181,493
その他	4,926	3,109
営業外費用合計	311,437	263,511
経常利益	293,118	388,743

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45	166
退職給付制度一部終了益	82,406	-
特別利益合計	82,451	166
特別損失		
固定資産除却損	5 12,654	5 7,066
投資有価証券評価損	1,938	460,895
たな卸資産評価損	-	94,459
退職給付費用	165,059	-
その他	-	6,733
特別損失合計	179,652	569,155
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	195,917	180,245
法人税、住民税及び事業税	73,303	204,562
法人税等調整額	15,682	83,975
法人税等合計	88,985	120,587
当期純利益又は当期純損失()	106,931	300,832

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,938,129	71.7	4,079,556	72.1
労務費		776,619	14.1	822,740	14.6
外注加工費		42,615	0.9	16,073	0.3
経費		731,731	13.3	734,809	13.0
(うち、減価償却費)		(196,366)		(209,976)	
当期総製造費用		5,489,096	100.0	5,653,179	100.0
期首仕掛品たな卸高		272,357		242,625	
合計		5,761,453		5,895,804	
他勘定振替高		4,860		8,785	
期末仕掛品たな卸高		242,625		217,473	
当期製品製造原価	5,513,968		5,669,545		

(注)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、予定原価に基づく部門別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定に配賦しております。	同左
1 他勘定振替高	研究開発費への振替 4,860千円	研究開発費への振替 7,371千円 たな卸資産評価損への振替 1,414千円 計 8,785千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,167,950	4,167,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,167,950	4,167,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,060,960	4,060,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,060,960	4,060,960
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39,841	39,841
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,841	39,841
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,720,531	2,550,044
当期変動額		
剰余金の配当	277,419	277,419
当期純利益又は当期純損失()	106,931	300,832
当期変動額合計	170,487	578,252
当期末残高	2,550,044	1,971,791
利益剰余金合計		
前期末残高	2,835,373	2,664,885
当期変動額		
剰余金の配当	277,419	277,419
当期純利益又は当期純損失()	106,931	300,832
当期変動額合計	170,487	578,252
当期末残高	2,664,885	2,086,633

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
自己株式		
前期末残高	156	156
当期変動額		
自己株式の取得	-	61
当期変動額合計	-	61
当期末残高	156	217
株主資本合計		
前期末残高	11,064,126	10,893,639
当期変動額		
剰余金の配当	277,419	277,419
当期純利益又は当期純損失()	106,931	300,832
自己株式の取得	-	61
当期変動額合計	170,487	578,313
当期末残高	10,893,639	10,315,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,679	84,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201,748	37,600
当期変動額合計	201,748	37,600
当期末残高	84,069	46,468
純資産合計		
前期末残高	11,181,805	10,809,569
当期変動額		
剰余金の配当	277,419	277,419
当期純利益又は当期純損失()	106,931	300,832
自己株式の取得	-	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201,748	37,600
当期変動額合計	372,236	540,712
当期末残高	10,809,569	10,268,856

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ13,188千円増加し、税引前当期純損失は81,271千円増加しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。ただし、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械及び装置 12年～13年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 定率法を採用しております。ただし、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械及び装置 7年～10年

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を12～13年としておりましたが、当事業年度より平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更を機会に経済的使用可能予測期間の見直しを行い7～10年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は48,044千円減少し、税引前当期純損失は48,044千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>また、リース取引開始日が平成20年7月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました、「電話加入権」及び「会員権」は、資産の総額の100分の1以下であるため、それぞれ無形固定資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度のそれぞれの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">6,188千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">38,736千円</td> </tr> </table>	電話加入権	6,188千円	会員権	38,736千円	
電話加入権	6,188千円				
会員権	38,736千円				

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額の重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として165,059千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,709千円減少し、税引前当期純利益は95,865千円減少しております。</p>	
<p>(確定拠出型年金制度への移行)</p> <p>当社は、平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、「退職給付制度一部終了益」として82,406千円を特別利益に計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																												
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">336,682千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">215,085千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">803,316千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">15,297千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	336,682千円	未収入金	215,085千円	流動負債		買掛金	803,316千円	未払金	15,297千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">958,848千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">404,537千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,007,971千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	958,848千円	未収入金	404,537千円	流動負債		買掛金	1,007,971千円						
流動資産																													
売掛金	336,682千円																												
未収入金	215,085千円																												
流動負債																													
買掛金	803,316千円																												
未払金	15,297千円																												
流動資産																													
売掛金	958,848千円																												
未収入金	404,537千円																												
流動負債																													
買掛金	1,007,971千円																												
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,051,410千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">947,451千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,998,862千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">838,046千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,826,374千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,764,420千円</td> </tr> </table>	建物	1,051,410千円	土地	947,451千円	計	1,998,862千円	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定長期借入金	838,046千円	長期借入金	1,826,374千円	計	2,764,420千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,075,472千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">947,451千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,022,923千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">768,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">963,668千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,018,064千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,749,812千円</td> </tr> </table>	建物	1,075,472千円	土地	947,451千円	計	2,022,923千円	短期借入金	768,080千円	1年内返済予定の長期借入金	963,668千円	長期借入金	2,018,064千円	計	3,749,812千円
建物	1,051,410千円																												
土地	947,451千円																												
計	1,998,862千円																												
短期借入金	100,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	838,046千円																												
長期借入金	1,826,374千円																												
計	2,764,420千円																												
建物	1,075,472千円																												
土地	947,451千円																												
計	2,022,923千円																												
短期借入金	768,080千円																												
1年内返済予定の長期借入金	963,668千円																												
長期借入金	2,018,064千円																												
計	3,749,812千円																												
<p>3 偶発債務 債務保証 子会社の銀行取引に対する保証 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. 100,000千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. 40,593千円 計 140,593千円</p>	<p>3 偶発債務 債務保証 子会社の銀行取引に対する保証 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. 100,000千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. 20,337千円 子会社の営業取引に対する保証 コンパスメッドインテグレーション(株) 5,768千円 計 126,105千円</p>																												
<p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,550,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,250,000千円	<p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,250,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	1,150,000千円																
当座貸越極度額	1,550,000千円																												
借入実行残高	300,000千円																												
差引額	1,250,000千円																												
当座貸越極度額	1,250,000千円																												
借入実行残高	100,000千円																												
差引額	1,150,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 2,184,222千円 製品仕入高 781,939千円 材料仕入高 2,742,584千円 受取利息 52,923千円 受取保証料 4,053千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 2,831,852千円 製品仕入高 863,448千円 材料仕入高 2,643,657千円 受取利息 46,646千円 受取保証料 2,542千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費への振替高 264千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産評価損への振替高 86,044千円 研究開発費への振替高 149千円 その他の振替高 114千円 計 86,308千円
	3 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後 の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。 63,974千円
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 948,796千円	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,052,291千円
5 固定資産除却損の内訳 建物 4,221千円 構築物 135千円 機械及び装置 4,743千円 工具器具及び備品 2,415千円 撤去費用 1,138千円 計 12,654千円	5 固定資産除却損の内訳 構築物 2,872千円 機械及び装置 1,487千円 工具、器具及び備品 856千円 撤去費用 1,850千円 計 7,066千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60			60

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60	74	-	134

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,200</td> <td>16,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>22,370</td> <td>15,106</td> <td>7,263</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>68,672</td> <td>21,389</td> <td>47,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,242</td> <td>52,696</td> <td>54,546</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	16,200	16,200		車両及び運搬具	22,370	15,106	7,263	工具器具及び備品	68,672	21,389	47,282	合計	107,242	52,696	54,546	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4,983</td> <td>2,387</td> <td>2,595</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>68,672</td> <td>34,898</td> <td>33,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,655</td> <td>37,286</td> <td>36,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	4,983	2,387	2,595	工具、器具及び備品	68,672	34,898	33,773	合計	73,655	37,286	36,368
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	16,200	16,200																																			
車両及び運搬具	22,370	15,106	7,263																																		
工具器具及び備品	68,672	21,389	47,282																																		
合計	107,242	52,696	54,546																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両及び運搬具	4,983	2,387	2,595																																		
工具、器具及び備品	68,672	34,898	33,773																																		
合計	73,655	37,286	36,368																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 15,446千円	1年内 15,403千円																																				
1年超 40,426千円	1年超 24,278千円																																				
計 55,873千円	計 39,681千円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
支払リース料 25,485千円	支払リース料 16,090千円																																				
減価償却費相当額 23,152千円	減価償却費相当額 14,754千円																																				
支払利息相当額 2,024千円	支払利息相当額 1,363千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																				
1年内 3,441千円	1年内 7,323千円																																				
1年超 6,309千円	1年超 16,451千円																																				
計 9,750千円	計 23,774千円																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 29,319千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 57,081千円</p> <p>退職給付引当金 98,147千円</p> <p>役員退職慰労引当金 153,253千円</p> <p>投資有価証券評価損 12,046千円</p> <p>その他 40,414千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 390,263千円</p> <p>評価性引当額 21,145千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 369,118千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収還付事業税 10,498千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 10,498千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 358,619千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 20,399千円</p> <p>賞与引当金 34,353千円</p> <p>たな卸資産評価損 38,165千円</p> <p>貸倒引当金 26,970千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 31,538千円</p> <p>退職給付引当金 105,116千円</p> <p>役員退職慰労引当金 146,839千円</p> <p>投資有価証券評価損 198,191千円</p> <p>その他 22,703千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 624,279千円</p> <p>評価性引当額 207,228千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 417,051千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7%</p> <p>住民税均等割額 8.2%</p> <p>外国税額控除等の影響額 0.6%</p> <p>試験研究費等控除 4.9%</p> <p>評価性引当額の増加 0.5%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 15.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7%</p> <p>住民税均等割額 9.0%</p> <p>外国税額控除等の影響額 0.3%</p> <p>試験研究費等控除 19.8%</p> <p>評価性引当額の増加 103.2%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.9%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	681円88銭	1株当たり純資産額	647円78銭
1株当たり当期純利益	6円75銭	1株当たり当期純損失	18円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	106,931	300,832
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	106,931	300,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数181,100株)	平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数163,100株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(ストックオプション(新株予約権)の付与) 平成21年9月29日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)ホギメディカル	91,900	450,310
		ダイワ精工(株)	2,027,000	277,699
		オリンパス(株)	116,000	265,060
		(株)愛知銀行	6,200	50,654
		ジーマ(株)	683	34,150
		(株)名古屋銀行	68,000	29,648
		(株)日本ステントテクノロジー	500	24,299
		その他(3銘柄)	372,700	1,393
		計	2,682,983	1,133,214

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,859,647	181,925		3,041,573	929,664	132,965	2,111,909
構築物	182,233	8,777	6,030	184,980	106,035	16,402	78,944
機械及び装置	1,054,369	165,133	93,045	1,126,457	639,971	163,247	486,486
車両運搬具	4,003			4,003	3,883	40	120
工具、器具及び備品	717,610	74,109	23,187	768,532	578,722	107,914	189,810
土地	1,175,335	8,113		1,183,448			1,183,448
建設仮勘定	25,212	265,093	284,506	5,799			5,799
有形固定資産計	6,018,413	703,153	406,770	6,314,796	2,258,277	420,570	4,056,518
無形固定資産							
特許権	53,921	26,351	604	79,668	23,295	8,667	56,372
借地権	10,624			10,624			10,624
商標権	25,844	2,765	258	28,351	7,683	3,335	20,668
意匠権	492		100	391	271	64	119
ソフトウェア	129,561	21,635	54,140	97,056	40,159	26,089	56,896
その他	7,198			7,198	235	67	6,963
無形固定資産計	227,642	50,751	55,103	223,290	71,645	38,224	151,644
長期前払費用	760	1,082	520	1,322	445	599	876

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加	瀬戸メディカル工場倉庫増築	メディカル事業	73,821千円
	大阪 R & D センター倉庫増築	インダストリアルデバイス事業	27,916千円
	社宅マンション購入		43,404千円
機械及び装置の増加		メディカル事業	59,546千円
		インダストリアルデバイス事業	93,565千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,133	66,951		18,133	66,951
賞与引当金	72,501	84,970	72,501		84,970
役員退職慰労引当金	378,966		15,771		363,194

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、戻入れであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,700
預金	
当座預金	1,696,925
普通預金	289,378
定期預金	302,021
別段預金	1,683
計	2,290,008
合計	2,292,709

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソリュウション(株)	191,864
ダイワ精工(株)	47,386
東郷メディキット(株)	41,486
サンエー精工(株)	13,808
ニプロ(株)	13,704
その他	93,523
合計	401,774

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月	120,271
平成21年8月	112,084
平成21年9月	136,860
平成21年10月	28,581
平成21年11月	2,911
平成21年12月以降	1,064
合計	401,774

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ASAHI INTECC USA, INC.	766,577
セント・ジュード・メディカル(株)	499,605
コンバスメッドインテグレーション(株)	130,667
秋田住友ベーク(株)	84,132
アボット ラボラトリーズ社	76,496
その他	884,396
合計	2,441,875

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,988,589	14,736,865	14,283,579	2,441,875	85.4	55

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	90,709
アセンブリ品	68,940
メディカルデバイス素材	27,951
メディカルデバイスOEM	212,884
治療用カテーテル	671,908
検査用カテーテル	64,831
その他	10,023
合計	1,147,249

仕掛品

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	98,524
アセンブリ品	9,610
メディカルデバイス素材	11,446
メディカルデバイスOEM	10,508
治療用カテーテル	86,276
検査用カテーテル	1,106
合計	217,473

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ワイヤー素材	88,404
アセンブリ品	29,902
メディカルデバイス素材	12,061
メディカルデバイスOEM	34,593
治療用カテーテル	217,411
検査用カテーテル	16,134
その他	4,994
小計	403,502
貯蔵品	
未使用消耗工具	8,435
カタログ	934
その他	307
小計	9,677
合計	413,179

関係会社株式

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	1,029,196
コンパスメッドインテグレーション(株)	200,000
フィルメック(株)	99,000
ASAHI INTECC USA, INC.	55,845
合計	1,384,041

関係会社出資金

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.	1,698,170

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.	729,676
ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	448,000
コンパスマッドインテグレーション(株)	100,000
合計	1,277,676

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三葉利工具(株)	9,203
東邦化成産業(株)	5,396
住商情報システム(株)	4,588
都築テクノサービス(株)	4,226
アワジダイヤモンド工業(株)	2,120
その他	16,281
合計	41,818

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月	11,708
平成21年8月	12,680
平成21年9月	10,901
平成21年10月	6,526
合計	41,818

買掛金

相手先	金額(千円)
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.	907,176
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.	67,100
(株)カナエ	40,347
フィルメック(株)	33,694
日星電気(株)	25,328
その他	127,665
合計	1,201,312

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	295,000
(株)愛知銀行	259,080
(株)百五銀行	159,996
(株)みずほ銀行	159,588
(株)名古屋銀行	159,576
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
愛知県信用農業協同組合連合会	140,000
商工組合中央金庫	101,868
(株)滋賀銀行	100,000
(株)十六銀行	59,988
合計	1,585,096

長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	605,000
(株)愛知銀行	505,570
(株)三菱東京UFJ銀行	352,500
(株)みずほ銀行	319,994
(株)百五銀行	303,356
愛知県信用農業協同組合連合会	285,000
(株)名古屋銀行	270,124
(株)滋賀銀行	235,000
(株)十六銀行	145,026
商工組合中央金庫	128,228
合計	3,149,798

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.asahi-intecc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利について権利を行使することが制限されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月26日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月30日）平成21年5月15日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年12月12日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年7月7日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月29日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 克彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日インテック株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、朝日インテック株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月29日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。